

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)																												
事項	長期債元金償還金 (住宅新築資金等貸付金特別会計)			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金																	
				小事業	1010	長期債元金償還経費																										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎																												
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金	9,220	節(細節)	償還金利率及び割引料	金 額	9,220	前年度予算	12,450																					
事業概要				住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金など(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																												
これまでの取組内容																																
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。				<p style="text-align: center;">住宅新築資金等会計 市債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成25年度末</td> <td style="width: 10%;">32,117</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度末</td> <td>39,816</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度末</td> <td>55,081</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度末</td> <td>73,793</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>													平成25年度末	32,117	千円		平成24年度末	39,816	千円		平成23年度末	55,081	千円		平成22年度末	73,793	千円	
平成25年度末	32,117	千円																														
平成24年度末	39,816	千円																														
平成23年度末	55,081	千円																														
平成22年度末	73,793	千円																														
事業費				25(決算)	7,699	26(予算)	12,450	27(予算案)	9,220	財源の内訳																						
特定財源				7,699	12,450	9,220	国庫支出金																									
一般財源				0	0	0	県支出金																									
特定財源				7,699	12,450	9,220	地方債																									
一般財源				0	0	0	その他																									
事業費計				9,220	12,450	12,450	回収管理組合返戻金																									
事業費計				9,220	12,450	12,450	一般財源																									
事業費計				9,220	12,450	12,450	一般財源																									
事業費計				9,220	12,450	12,450	一般財源																									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)																											
事項	長期債利子 (住宅新築資金等貸付金特別会計)			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子																
				小事業	1010 長期債利子支払経費																										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算																	
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子 740								償還金利子及び割引料	740	1,294																	
事業概要				住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金 (財政融資資金、地方公共団体金融機構等) や民間等資金 (民間金融機関等) より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																											
これまでの取組内容				<p>市予算に占める公債費 (市債の償還金額) の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。</p> <p>平成20年度と平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。</p> <p style="text-align: center;">住宅新築資金等会計 市債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成25年度末</td> <td style="width: 10%;">32,117</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度末</td> <td>39,816</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度末</td> <td>55,081</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度末</td> <td>73,793</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>												平成25年度末	32,117	千円		平成24年度末	39,816	千円		平成23年度末	55,081	千円		平成22年度末	73,793	千円	
平成25年度末	32,117	千円																													
平成24年度末	39,816	千円																													
平成23年度末	55,081	千円																													
平成22年度末	73,793	千円																													
												事業費計	740	1,294																	
				財源内訳	財 源 の 内 容																										
				国庫支出金																											
				県支出金																											
				地方債																											
				その他	回収管理組合返戻金																										
				一般財源																											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)																											
		1,490	1,294	740																											
財源内訳	特定財源	1,490	1,294	740																											
	一般財源	0	0	0																											
		0	0	0																											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分 既存		(単位:千円)																													
事項	住宅新築資金等貸付金回収事務に係る経費			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費																
				小事業		1015 住宅新築資金等回収事務経費																									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算															
住宅新築資金等貸付金の回収事務を行うことを目的とする。														事務用消耗品	12	消耗品費	12	16													
														事務連絡用切手	6	通信運搬費	6	12													
														住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金	6,422	負担金補助及び交付金	6,422	6,228													
事業概要				上記の事務を円滑に行うため、消耗品費・通信運搬費・事務費負担金を支払う。																											
これまでの取組内容																		消耗品費・通信運搬費の削減に努めてきた。													
				財源内訳	財 源 の 内 容																										
				国庫支出金																											
				県支出金																											
				地方債																											
				その他	回収管理組合返戻金										4,140																
				一般財源											2,300	6,256															
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)																											
		6,260	6,256	6,440																											
財源内訳	特定財源			4,140																											
	一般財源	6,260	6,256	2,300																											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	既存	(単位:千円)																					
事項	職員給与費等件費（一般行政経費分）	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費										
		小事業	0505 職員給与費等																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 国民健康保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る人件費23人分		給料										給料	80,061	79,991									
		一般職給										80,061											
事業概要 ・一般職の給与費及び共済費		職員手当等										職員手当等	63,489	63,595									
		扶養手当										1,584											
		通勤手当										2,407											
		地域手当										8,834											
		超過勤務手当										12,124											
		特殊勤務手当										4											
		期末手当										21,811											
		勤勉手当										12,583											
		管理職手当										2,495											
		住居手当										1,542											
管理職員特別勤務手当										105													
共済費		共済費										共済費	27,450	26,414									
		共済負担金										27,450											
これまでの取組内容		一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等） H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し										事業費計	171,000	170,000									
財源内訳												財 源 の 内 容											
国庫支出金																							
県支出金																							
地方債																							
事業費		25（決算）	26（予算）	27（予算案）																			
特定財源																							
一般財源		158,330	170,000	171,000																			
財源内訳																							
一般財源		158,330	170,000	171,000										171,000	170,000								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	予備費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
		小事業	1010	予備費									
<b>事業目的及び必要性</b>		積 算 基 礎											
国民健康保険特別会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		予備費 (国民健康保険特別会計) 500								予備費	500	500	
<b>事業概要</b>		予備費(国民健康保険特別会計) 地方自治法217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測出来ない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費。											
<b>これまでの取組内容</b>		(予備費充当状況) 過去3年間(平成23年度から平成25年度)予備費の充当は行っていない。											
										事業費計	500	500	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		500 500											
		25(決算)		26(予算)		27(予算案)							
事業費		0	500	500									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	500	500									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

(単位:千円)

区分	既存	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費					
事項	国民健康保険運営事務経費																	
		小事業	1010	国民健康保険運営事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険事業に必要な事務的経費		窓口嘱託職員社会保険料(1人)	334	社会保険料	334	323	窓口嘱託職員(1人)・臨時職員(2人)	5,751	賃金	5,751	3,264	国保連合会会議・研修会(檀原市)ほか4件	143	旅費	143	143		
		国民健康保険事業に要する渉外用市長交際費	50	交際費	50	50	国民健康保険事務提要ほか法令追録代	1,276	消耗品費	1,276	1,222	厚労省指導監査用賄	8	食料費	8	8		
		窓あき封筒(A4三つ折)	173	印刷製本費	6,988	7,371	国保証一括発送用連続帳票	1,987				その他各種帳票等印刷	4,828					
事業概要																		
国民健康保険事業の職員に係る人件費及び事務的経費		保険証更新簡易書留郵送料	16,200	通信運搬費	19,298	19,752	その他各郵送料	3,098										
		第三者行為求償事務手数料	2,250	手数料	44,700	41,286	レセプトデータ処理手数料	5,137										
		レセプト二次点検手数料	13,208				共同電算レセプト処理手数料	6,868										
		共同電算レセパンテ処理手数料	10,005				その他手数料	7,232										
		療養費レセプト審査点検一式	2,500	委託料	2,716	3,454	国保実績報告システム関連費用	216										
これまでの取組内容																		
郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、また郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。		近畿都市国民健康保険協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	565	58	奈良県都市国保協議会負担金(代表市町村分)	300										
		国保実績報告システム関連費用	207							その他負担金	28							
												事業費計	81,829	76,931				
												財源内訳	財 源 の 内 容					
		国庫支出金	財政調整交付金										2,607	2,083				
		県支出金	財政調整交付金										14,550	13,987				
		事業費	25(決算)	26(予算)	27(予算案)	地方債												
			86,041	76,931	81,829	その他												
財源内訳	特定財源		21,314	16,070	17,157	一般財源												
	一般財源		64,727	60,861	64,672		64,672	60,861										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		既存		(単位:千円)													
事項	国民健康保険団体連合会経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金		
				小事業	1010	国民健康保険団体連合会経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
県下保険者の共同事業				奈良県国民健康保険団体連合会負担金 (92,846人) 16,966 被保険者割 (50,000人以上) 400								16,966 400		負担金補助及び交付金	17,196	17,366	
事業概要				県下の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金													
これまでの取組内容																	
県下保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。														事業費計	17,196	17,366	
財源内訳				財 源 の 内 容													
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源										17,196	17,366		
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)													
事業費		17,484	17,366	17,196													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	17,484	17,366	17,196											17,196	17,366	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
		小事業	1010	国民健康保険賦課徴収事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。									節 (細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。  国保料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費  これまでの取組内容 郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数をへらし、また郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。		保険料調査・徴収事務研修会出席旅費							9	旅費	9	9	
		国民健康保険事務執行文具費他							1,000	消耗品費	1,000	1,000	
		保険料徴収事務打合せ賄							3	食料費	3	3	
		督促状							1,083	印刷製本費	9,000	7,594	
		国民健康保険料通知書							2,257				
		納付書等発送用封筒							670				
		その他各種帳票等印刷							4,990				
		裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料							40	修繕料	40	40	
		催告書 (滞納繰越分)							825	通信運搬費	19,073	17,663	
		更正決定通知書							2,248				
督促状							5,356						
その他各郵送料							10,644						
口座振替手数料							2,420	手数料	10,523	10,478			
国民健康保険料収納手数料 (コンビニ)							8,098						
取引履歴証明等発行手数料							5						
										使用料及び賃借料	330		
										事業費計	39,648	37,117	
財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)		国庫支出金		財政調整交付金		287	280
		35,053		37,117		39,648		県支出金		財政調整交付金		378	454
財源内訳		特定財源		一般財源		地方債		その他		使用料及び手数料、一般延滞金、雑入		280	280
		566		1,014		945		一般財源				38,703	36,103
一般財源		34,487		36,103		38,703						38,703	36,103



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)																		
事項	国民健康保険料収納率向上対策経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	10	総務費		項	15	賦課徴収費		目	10	賦課徴収費		
				小事業	1015	国民健康保険料収納率向上対策経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険料の賦課及び徴収に関し、収納率を向上させる。  国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事業のうち、国及び県が補助対象とする収納率向上に関する事業														口座振替申込書 (収納率向上対策用)	775	印刷製本費	1,328	1,095		
														国保配布用冊子	553					
														口座振替啓発用チラシ郵送料	2,100	通信運搬費	3,255	1,752		
														所得調査票	1,155					
														国民健康保険収納嘱託職員報酬 (5人)	11,244	報酬	11,244	13,493		
														国民健康保険嘱託職員社会保険料 (12人)	3,760	社会保険料	3,760	3,900		
														窓口納付相談嘱託職員 (7人)	14,571	賃金	17,055	17,049		
														収納率向上対策事務補助臨時職員	2,484					
														所得調査データ処理委託	54	委託料	54	0		
														児童手当拠出金 (12人)	35	負担金補助及び交付金	35	37		
これまでの取組内容														事業費計		36,731	37,326			
収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。																				
				財源内訳	財 源 の 内 容															
				国庫支出金																
				県支出金	県調整交付金										33,292	33,292				
事業費				25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)														
				30,035	37,326	36,731														
財源内訳	特定財源			18,051	33,292	33,292	その他													
	一般財源			11,984	4,034	3,439	一般財源										3,439	4,034		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存			(単位:千円)											
事項	国民健康保険運営協議会経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費
				小事業	1010			国民健康保険運営協議会経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。				国民健康保険運営協議会委員報酬他								630	報酬	630	630
				奈良県都市国保協議会出席旅費会長分他								39	旅費	39	39
				消耗品								3	消耗品費	3	3
				運営協議会賄(20人)								6	食料費	6	6
				運営協議会開催通知及び資料送付等								9	通信運搬費	9	9
				運営協議会開催会場借上料								5	使用料及び賃借料	5	5
事業概要 国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費				奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金								30	負担金補助及び交付金	30	30
															事業費計
これまでの取組内容 年間2回(8月及び2月)開催している。															
				財源内訳								財 源 の 内 容			
				国庫支出金											
				県支出金											
				25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
事業費				537	722	722		地方債							
財源内訳	特定財源							その他							
	一般財源			537	722	722		一般財源				722	722		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費
		小事業	1010	一般被保険者療養給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		節(細節)											
		負担金及び交付金	21,578,123									21,226,574	
事業概要													
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費													
これまでの取組内容													
一般被保険者療養給付費 平成24年度 20,264,624千円 平成25年度 20,572,223千円													
		事業費計	21,578,123									21,226,574	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		療養給付費等負担金 財政調整交付金	4,806,501									4,705,955	
		県支出金											
		財政調整交付金	825,933									820,179	
事業費		25(決算)	26(予算)									27(予算案)	
		20,572,223	21,226,574									21,578,123	
財源内訳	特定財源	18,357,599	19,153,463									21,578,123	
	一般財源	2,214,624	2,073,111									0	
		その他											
		療養給付費交付金 前期高齢者交付金 共同事業交付金 諸収入	15,945,689									13,627,329	
		一般財源											
		0									2,073,111		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
事項	退職被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	15	退職被保険者等療養給付費	
		小事業	1010	退職被保険者等療養給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		節 (細節) 金 額 前年度予算												
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費 (費用額の7割) 及び入院時食事療養に要する経費		退職被保険者療養給付費 1,063,000										負担金及び交付金	1,063,000	1,008,000
												事業費計	1,063,000	1,008,000
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
退職被保険者療養給付費  平成24年度 771,547千円 平成25年度 840,321千円		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)										
		840,321	1,008,000	1,063,000										
財源内訳	特定財源	724,117	683,033	742,441	その他	療養給付費交付金 諸収入					742,441	683,033		
	一般財源	116,204	324,967	320,559	一般財源						320,559	324,967		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	一般被保険者高額療養費給付経費												
	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費	
		小事業	1010 一般被保険者高額療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者にかかる高額療養費の支払い		一般被保険者高額療養費							2,696,000	負担金及び交付金 2,696,000	2,568,000		
事業概要		一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者高額療養費 平成24年度 2,325,922千円 平成25年度 2,362,188千円											
									事業費計	2,696,000	2,568,000		
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金							600,466	568,702		
		県支出金	財政調整交付金							103,193	99,116		
		地方債											
		その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金							1,992,341	1,145,124		
		一般財源											
事業費		25(決算)	26(予算)									27(予算案)	
		2,362,188	2,568,000									2,696,000	
財源内訳	特定財源	1,656,935	1,812,942									2,696,000	
	一般財源	705,253	755,058									0	
												0	755,058

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)														
事項	退職被保険者等高額療養費給付経費															
											会計	22	国民健康保険特別会計		款	15
		小事業	1010 退職被保険者等高額療養費給付経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者にかかる高額療養費の支払い		退職被保険者高額療養費										153,200	負担金及び交付金	152,000	153,200	
事業概要		退職被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費														
これまでの取組内容		退職被保険者高額療養費 平成24年度 110,271千円 平成25年度 121,399千円														
												事業費計	152,000	153,200		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他	療養給付費交付金											105,433	103,035	
		一般財源												46,567	50,165	
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)												
事業費		121,399	153,200	152,000												
財源内訳	特定財源	104,604	103,035	105,433												
	一般財源	16,795	50,165	46,567												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
		小事業	1010	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
一般被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		一般被保険者高額介護合算療養費 2,000								負担金及び交付金	2,000	2,000	
事業概要		高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。											
これまでの取組内容		一般被保険者高額介護合算療養費  平成24年度 728千円 平成25年度 590千円											
										事業費計	2,000	2,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金								445	443	
		県支出金	財政調整交付金								77	77	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		590	2,000	2,000									
財源内訳	特定財源	414	1,412	2,000									
	一般財源	176	588	0									
										その他	1,478	892	
		療養給付費交付金 前期高齢者交付金 共同事業交付金											
										一般財源	0	588	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

(単位:千円)

区分	既存			会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	28	<small>退職被保険者等高額介護合算療養費</small>
事項	退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費			小事業	1010			退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
退職被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する				退職被保険者等高額介護合算療養費								1,000	負担金及び交付金	1,000	1,000
												事業概要			
これまでの取組内容				退職被保険者高額介護合算療養費  平成24年度 0千円 平成25年度 37千円								事業費計		1,000	1,000
												財 源 の 内 容			
												財源内訳			
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												療養給付費交付金	694	673	
												一般財源	306	327	
												事業費			
												特定財源	32	673	
												一般財源	5	327	
												25(決算)	26(予算)	27(予算案)	
												37	1,000	1,000	
												32	673	694	
												5	327	306	



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	一般被保険者療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
		小事業	1010	一般被保険者療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
一般被保険者にかかる療養費の支払い		一般被保険者療養費	426,000	節(細節)		負担金及び交付金	426,000	金額	431,500	前年度予算			
事業概要		一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者療養費 平成24年度 432,555千円 平成25年度 377,057千円											
		事業費計											
		426,000	431,500										
		財 源 の 内 容											
		財源内訳	国庫支出金										
		療養給付費等負担金 財政調整交付金											
		94,881	95,544										
		県支出金											
		財政調整交付金											
		16,306	16,651										
		地方債											
		その他											
		療養給付費交付金 前期高齢者交付金											
		314,813	192,414										
		一般財源											
		0	126,891							0	126,891		
事業費		377,057	431,500	426,000									
財源内訳		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)							
特定財源		264,483	304,609	426,000									
一般財源		112,574	126,891	0									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	既存	(単位:千円)															
事項	一般被保険者移送費給付経費																
		会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	30	一般被保険者療養費	
		小事業	1015 一般被保険者移送費給付経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
一般被保険者にかかる移送費の支払い		一般被保険者移送費										500	負担金及び交付金	500	500		
事業概要		一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費															
これまでの取組内容		一般被保険者移送費給付費 平成24年度 225千円 平成25年度 209千円															
												事業費計	500	500			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金	療養給付費等負担金 財政調整交付金										109	110			
		県支出金	財政調整交付金										19	18			
		地方債															
		その他	療養給付費交付金 前期高齢者交付金										372	224			
		一般財源														0	148
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)													
事業費		209	500	500													
財源内訳	特定財源	146	352	500													
	一般財源	63	148	0													

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
事項	退職被保険者等療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費	
		小事業	1010 退職被保険者等療養費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
退職被保険者等にかかる療養費の支払い		退職被保険者等療養費										15,000	負担金及び交付金 15,000	15,000
事業概要		退職被保険者等にかかる療養費の支払いに要する経費												
これまでの取組内容		退職被保険者療養費  平成24年度 12,141千円 平成25年度 12,012千円												
												事業費計	15,000	15,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他	療養給付費交付金										10,405	10,088
		一般財源											4,595	4,912
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)										
事業費		12,012	15,000	15,000										
財源内訳	特定財源	10,350	10,088	10,405										
	一般財源	1,662	4,912	4,595										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)										
事項	退職被保険者等移送費給付経費											
	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費
	小事業	1015 退職被保険者等移送費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者等にかかる移送費の支払い		退職被保険者等移送費						100	負担金及び交付金	100	100	
事業概要		退職被保険者等にかかる療養移送費の支払いに要する経費										
これまでの取組内容		退職被保険者等移送費給付費  平成24年度 なし 平成25年度 なし										
								事業費計	100	100		
		25(決算)		26(予算)		27(予算案)		財 源 の 内 容				
財源内訳	事業費	0	100	100	地方債							
	特定財源		67	69	その他	療養給付費交付金						
	一般財源	0	33	31	一般財源							
						31	69	33	67			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費												
	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料	
	小事業	1010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い									診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 療養費審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料	71,297 3,475 998	手数料	75,770	87,246
事業概要		各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に要する経費											
これまでの取組内容		診療報酬審査手数料  平成24年度 85,569千円 平成25年度 79,808千円											
									事業費計	75,770	87,246		
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		79,808	87,246	75,770									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	79,808	87,246	75,770									
									75,770	87,246			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	出産育児一時金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
		小事業	1010	出産育児一時金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
被保険者の出産により支払う		節 (細節) 金 額 前年度予算											
		出産育児一時金 (360件) 151,200 負担金及び交付金 151,200 151,200											
事業概要													
被保険者が出産した場合に支給する経費													
これまでの取組内容													
出産育児一時金													
平成24年度 149,313千円													
平成25年度 132,218千円													
		事業費計 151,200 151,200											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		151,200 151,200											
		25 (決算) 26 (予算) 27 (予算案)											
事業費		132,218 151,200 151,200											
財源内訳		特定財源											
		一般財源											
		132,218 151,200 151,200											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
事項	出産育児一時金支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金		
		小事業	1015	出産育児一時金支払手数料経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
被保険者の出産により支払う		積 算 基 礎													
														節(細節)	金額
		出産育児一時金支払手数料 (360件)										76	手数料	76	78
事業概要		被保険者が出産した場合に出産育児一時金を医療機関に直接支払うための経費													
これまでの取組内容		出産育児一時金支払手数料  平成24年度 70千円 平成25年度 61千円													
												76	事業費計	76	78
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												76	78
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)											
事業費		61	78	76											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	61	78	76											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費
		小事業	1010	葬祭費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算											
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う		葬祭費負担金(500件) 15,000								負担金及び交付金	15,000	14,100	
被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費													
これまでの取組内容		事業費計											
葬祭費  平成24年度 13,800千円 平成25年度 13,110千円										15,000	14,100		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		25 (決算) 26 (予算) 27 (予算案)											
事業費		13,110	14,100	15,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	13,110	14,100	15,000									
										15,000	14,100		



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
事項	老人保健医療費拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	10	老人保健医療費拠出金		
小事業	1010 老人保健医療費拠出金経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
旧老人保健法による負担金		老人保健医療費拠出金										1,000	負担金及び交付金	1,000	1,000
事業概要		旧老人保健法による75歳以上の老人等の医療給付のうち国保負担分													
これまでの取組内容		老人保健拠出金 平成24年度 なし 平成25年度 なし													
												事業費計	1,000	1,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	財政調整交付金										355	344	
		県支出金	財政調整交付金										38	39	
		地方債													
		その他													
		一般財源											607	617	
		事業費	25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)										
			0	1,000	1,000										
財源内訳	特定財源			383	393										
	一般財源		0	617	607										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
事項	老人保健事務費拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	15	老人保健事務費拠出金		
小事業	1010 老人保健事務費拠出金経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費		老人保健事務費拠出金										300	負担金及び交付金	300	300
事業概要		旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費のうち国保負担分													
これまでの取組内容		老人保健事務費拠出金  平成24年度 210千円 平成25年度 185千円													
												事業費計	300	300	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										300	300		
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)											
事業費		185	300	300											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	185	300	300											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	後期高齢者支援金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	21	後期高齢者支援金等	項	10	後期高齢者支援金等	目	10	後期高齢者支援金
		小事業	1010	後期高齢者支援金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
後期高齢者保険医療にかかる負担金		節 (細節) 金 額 前年度予算											
		後期高齢者支援金 4,900,000 (56,828円 93,000人)											
		負担金及び交付金	4,900,000	4,950,000									
事業概要		後期高齢者にかかる医療費のうち自己負担分を除いた額の4割に相当する額を現役世代が賄うがその経費の国保負担分											
これまでの取組内容		<p>後期高齢者支援金</p> <p>平成24年度 4,582,561千円</p> <p>平成25年度 4,849,660千円</p>											
		事業費計 4,900,000 4,950,000											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	療養給付費負担金 財政調整交付金										
			1,844,353	1,947,257									
		県支出金	財政調整交付金										
			404,858	433,374									
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債								
		4,849,660	4,950,000	4,900,000									
財源内訳	特定財源	2,511,851	2,610,766	2,447,889	その他	療養給付費交付金				198,678	230,135		
	一般財源	2,337,809	2,339,234	2,452,111	一般財源					2,452,111	2,339,234		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)												
事項	後期高齢者関係事務費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	21	後期高齢者支援金等	項	10	後期高齢者支援金等	目	15	後期高齢者関係事務費拠出金	
小事業	1010 後期高齢者関係事務費拠出金経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
後期高齢者支援金にかかる事務費拠出金		後期高齢者関係事務費拠出金 (3.7円 93,000人)							500	負担金及び交付金 500	500	500		
事業概要														
後期高齢者支援金にかかる事務費拠出金														
これまでの取組内容														
後期高齢者関係事務費拠出金  平成24年度 342千円 平成25年度 388千円									事業費計	500	500			
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源									500	500		
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)										
事業費		388	500	500										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	388	500	500										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	前期高齢者納付金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	22	前期高齢者納付金等	項	10	前期高齢者納付金等	目	10	前期高齢者納付金
		小事業	1010	前期高齢者納付金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
前期高齢者にかかる医療給付費の国保負担金		前期高齢者納付金 (69円 93,000人)						5,000	負担金及び交付金	5,000	7,000		
事業概要		前期高齢者(65歳~74歳)にかかる医療給付費を被用者保険も含め財政調整する分の国保負担金経費											
これまでの取組内容		<p>前期高齢者納付金</p> <p>平成24年度 4,514千円</p> <p>平成25年度 4,640千円</p>											
								事業費計		5,000	7,000		
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
									5,000	7,000			
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		4,640	7,000	5,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,640	7,000	5,000									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	前期高齢者関係事務費拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	22	前期高齢者納付金等	項	10	前期高齢者納付金等	目	15	前期高齢者関係事務費拠出金
		小事業	1010 前期高齢者関係事務費拠出金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
前期高齢者交付金にかかる事務費拠出金									節(細節)	金 額	前年度予算		
		前期高齢者関係事務費拠出金 (3.7円 93,000人)							500	負担金及び交付金 500	500		
事業概要													
前期高齢者交付金にかかる事務費拠出金													
これまでの取組内容													
前期高齢者関係事務費拠出金													
平成24年度 333千円													
平成25年度 388千円													
									事業費計	500	500		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)							
事業費		388	500	500									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	388	500	500									
									500	500			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	介護納付金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	23	介護納付金	項	10	介護納付金	目	10	介護納付金
		小事業	1010	介護納付金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
介護保険法による介護納付金									節(細節)	金 額	前年度予算		
		介護納付金 (64,371円 31,468人)							負担金及び交付金	1,850,000	2,020,000		
事業概要													
介護保険法による介護納付金(第2号被保険者分)経費													
これまでの取組内容													
前期高齢者関係事務費拠出金													
平成24年度 1,863,089千円 平成25年度 2,025,281千円													
									事業費計	1,850,000	2,020,000		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	療養給付費負担金 財政調整交付金							717,254	854,714		
		県支出金	財政調整交付金							157,446	181,511		
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
		2,025,081	2,020,000	1,850,000									
財源内訳	特定財源	1,042,972	1,036,225	874,700									
	一般財源	982,109	983,775	975,300						975,300	983,775		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	高額医療費共同事業拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	10	高額医療費共同事業拠出金
		小事業	1010	高額医療費共同事業拠出金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
高額医療費による保険者の財政運営の不安定を緩和するための共同事業拠出金		高額医療費共同事業拠出金経費							負担金及び交付金	865,000	917,060		
事業概要		高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため奈良県国民健康保険団体連合会を主体として実施される高額医療費共同事業に対する拠出金経費											
これまでの取組内容		高額医療費共同事業拠出金 平成24年度 784,797千円 平成25年度 754,572千円											
									事業費計	865,000	917,060		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		高額医療費共同事業負担金							216,250	229,260			
		県支出金											
		高額医療費共同事業負担金							216,250	229,260			
事業費		25(決算)	754,572	26(予算)	917,060	27(予算案)	865,000						
財源内訳	特定財源	377,286	458,520	432,500									
	一般財源	377,286	458,540	432,500									
		地方債											
		その他											
		一般財源							432,500	458,540			



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	保険財政共同安定化事業拠出金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	12	保険財政共同安定化事業拠出金
		小事業	1010	保険財政共同安定化事業拠出金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算											
県下の保険者間の医療費の平準化及び広域化を図るための拠出金		保険財政共同安定化事業拠出金						7,971,000	負担金及び交付金		7,971,000	3,222,580	
事業概要		県下の保険者間の医療費の平準化及び広域化を図るため国民健康保険団体連合会を主体とする保険財政共同安定化事業拠出金											
これまでの取組内容		保険財政共同安定化事業拠出金 平成24年度 3,110,266千円 平成25年度 3,172,775千円											
								7,971,000	事業費計		7,971,000	3,222,580	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,172,775	3,222,580	7,971,000									
		3,172,775	3,222,580	7,971,000							7,971,000	3,222,580	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		既存		(単位:千円)												
事項	その他共同事業拠出金			会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金	
				小事業	1010	年金受給権者リスト作成費拠出金経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
年金受給権者リスト作成経費拠出金				その他共同事業拠出金								30	負担金及び交付金	30	30	
事業概要																
年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費																
これまでの取組内容																
年金受給者リスト作成費拠出金 平成24年度 10千円 平成25年度 10千円																
												事業費計	30	30		
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源											30	30
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)												
事業費		10	30	30												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	10	30	30												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

(単位:千円)

区分	既存	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	5	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
事項	特定健康診査等事業費	小事業	1010	特定健康診査等事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業費  老人保健法による基本健康診査が廃止になり高齢者医療確保法による特定健康診査を行うための経費		特定健診事務補助アルバイト	1,244	賃金	1,244	1,239							
		消耗品	252	消耗品費	252	112							
		特定健康診査受診券	1,556	印刷製本費	7,131	7,153							
		特定健康診査各種通知用封筒	1,026										
		受診案内用パンフレット	1,556										
		その他各種帳票印刷	2,993										
		受診通知書郵送料	4,550	通信運搬費	7,775	7,825							
		受診勧奨通知郵送料	1,200										
		受診結果通知書	2,025										
		特定健診負担金(基本項目)(23,800件)	198,968	負担金補助及び交付金	254,463	249,773							
特定健診データ管理負担金(68,000人)	15,422												
その他負担金	327												
特定健診負担金(詳細項目)(23,800件)	39,746												
紙折り機	200	備品購入費	200	0									
これまでの取組内容		特定健診受診率向上のために健診項目の追加や受診勧奨はがきの送付をしている。											
健診受診率		平成24年度 27.9% 平成25年度 28.6%											
		事業費計								271,065	266,102		
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金		特定健康診査・保健指導負担金								46,790	45,502		
県支出金		特定健康診査・保健指導負担金 財政調整交付金								68,590	57,102		
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
		211,018	266,102	271,065	地方債								
財源内訳		特定財源			その他								
		84,780	102,604	115,380	一般財源								
		126,238	163,498	155,685	155,685 163,498								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)															
事項	健康事業費	会計	22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	10	保健事業費		目	10	健康事業費	
		小事業	1010		国民健康保険検診事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険事業の頭部MRI検査の負担金		健康事業経費															
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div> <p style="margin: 0;">利用券 <span style="float: right;">98</span></p> <p style="margin: 0;">受診案内郵送料 <span style="float: right;">82</span></p> <p style="margin: 0;">頭部MRI検査委託 (15,000円 900件) <span style="float: right;">13,500</span></p> </div> </div>										印刷製本費	98	98			
												通信運搬費	82	80			
												委託料	13,500	13,500			
事業概要		国民健康保険事業の頭部MRI検査に要する経費															
これまでの取組内容		頭部MRI検査受診者  平成24年度 1,091人 平成25年度 717人															
												事業費計	13,680	13,678			
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		25(決算)	26(予算)									27(予算案)					
事業費		10,595	13,678									13,680					
財源内訳	特定財源																
	一般財源	10,595	13,678									13,680	13,678				

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

(単位:千円)

区分	既存												
事項	健康事業費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
		小事業	1015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
国民健康保険被保険者のうち、重複・頻回受診者を抽出し訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費		健康指導事業経費 重複・頻回受診者訪問指導委託 (30件)								486	委託料	486	前年度予算
		事業概要		国民健康保険被保険者のうち、重複・頻回受診者を抽出し訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。									
これまでの取組内容		今後、レセプト等で把握した被保険者の受診状況や服薬状況を踏まえ、医療機関、保険者等の関係者間で連携したうえで訪問指導などを行い、適正な受診指導を行う。さらに医療費の削減につなげていく。											
										事業費計	486	0	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
事業費				486									
財源内訳	特定財源			486									
	一般財源	0	0	0									
		財政調整交付金											
		486											
		0											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)													
事項	国民健康保険検診事業経費		会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費	
			小事業	1010	国民健康保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎												
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保			節 (細節)										金 額	前年度予算	
			趣旨普及費												
			[ ポケットティッシュ 54 パンフレット 277										消耗品費 331	331	
			広告料 324 市町村共同保健事業 5,000										広告料 324 負担金及び交付金 5,000	0 0	
事業概要			国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費												
これまでの取組内容			配布用のティッシュ及びエイズ知識普及用パンフレットの作成												
			事業費計										5,655	331	
			財 源 の 内 容												
			財源内訳												
			国庫支出金	財政調整負担金										277	277
			県支出金	財政調整負担金										5,000	
			事業費	25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債								
				226	331	5,655									
財源内訳	特定財源			226	277	5,277	その他								
	一般財源			0	54	378	一般財源				378	54			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)																	
事項	国民健康保険医療費通知経費		会計	22	国民健康保険特別会計			款	30	保健事業費		項	10	保健事業費		目	15	趣旨普及費	
小事業	1015 国民健康保険医療費通知経費																		
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減			趣旨普及費																
			医療費通知用はがき	5,735	印刷製本費	5,735	3,976												
			医療費通知発送料	12,471	通信運搬費	12,471	11,916												
			医療機関マスタデータ作成料	49	手数料	4,598	4,767												
			後発医薬品普及促進通知手数:	4,549															
事業概要			国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。また医療費適正化対策の一環として、後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合の自己負担額の差額について通知し後発医薬品の利用を勧奨している。																
これまでの取組内容			年々増加する医療費の削減に努めるため、年6回にわたり医療費差額を通知している																
													事業費計	22,804	20,659				
			財 源 の 内 容																
			財源内訳																
			国庫支出金																
			財政調整負担金										4,277	4,267					
			県支出金																
			財政調整負担金										14,850	14,613					
			地方債																
			その他																
			一般財源										3,677	1,779					
			25(決算)	26(予算)	27(予算案)														
事業費			17,047	20,659	22,804														
財源内訳	特定財源		14,715	18,880	19,127														
	一般財源		2,332	1,779	3,677														

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)																	
事項	国民健康保険財政調整基金積立金			会計	22	国民健康保険特別会計		款	50	基金積立金		項	10	基金積立金		目	10	国民健康保険財政調整基金積立金	
				小事業	1010	国民健康保険財政調整基金積立経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎															
国民健康保険財政調整基金への積立				節 (細節) 金 額 前年度予算															
国民健康保険財政調整基金への積立				国民健康保険財政調整基金積立金															
				財政調整基金預金利子		1,000	積立金	1,000	1,000										
事業概要				国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費															
国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費																			
これまでの取組内容				国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている															
国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている																			
				事業費計		1,000	1,000												
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
				その他		財産収入													
				一般財源		1,000	1,000												
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)															
		701	1,000	1,000															
財源内訳	特定財源	701	1,000	1,000															
	一般財源	0	0	0	一般財源														
		0	0	0															



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
事項	利子支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子	
		小事業	1010	利子支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子		一時借入金利子										15,000	15,000	25,000
												償還金利子及び割引料		
事業概要		医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子												
これまでの取組内容		平成24年度は2回、平成25年度は2回にわたり借入を行った												
												事業費計	15,000	25,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											15,000	25,000
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)										
事業費		5,795	25,000	15,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	5,795	25,000	15,000										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)														
事項	一般被保険者保険料還付支払経費															
	会計	22	国民健康保険特別会計			款	75	諸支出金		項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金	
		小事業	1010		一般被保険者保険料還付支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者にかかる保険料の還付金		保険料過誤納金還付金										30,000	30,000	30,000		
												<small>償還金利子及び割引料</small>	30,000	30,000		
事業概要		一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費														
これまでの取組内容		保険料還付金 平成24年度 22,780千円 平成25年度 20,195千円														
												事業費計	30,000	30,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他	雑入										4,000	4,000		
		一般財源											26,000	26,000		
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)												
事業費		20,195	30,000	30,000												
財源内訳	特定財源		4,000	4,000												
	一般財源	20,195	26,000	26,000												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	退職被保険者保険料還付支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	15	退職被保険者等保険料還付金
		小事業	1010	退職被保険者等保険料還付支払経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者にかかる保険料の還付金		保険料過誤納金還付金							1,000	1,000	1,000		
事業概要		退職被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容		<div style="margin-left: 20px;">                     保険料還付金                          平成24年度 104千円                          平成25年度 57千円                 </div>											
									事業費計	1,000	1,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								1,000	1,000		
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
事業費		57	1,000	1,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	57	1,000	1,000									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)												
事項	国民健康保険償還金	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	20	償還金	
		小事業	1010	国民健康保険償還金										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
事業概要		節 ( 細 節 )												
これまでの取組内容		金 額												
事業費計		前年度予算												
国民健康保険特別会計の国庫金等の超過交付分の清算		返還金								10,000	償還金利子及び割引料	10,000	10,000	
国民健康保険特別会計の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を清算する経費														
各年度の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を返還している														
		事業費計												
		10,000												
		10,000												
財源内訳		財 源 の 内 容												
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														
一般財源														
		10,000												
		10,000												
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)										
特定財源														
一般財源		419,436	10,000	10,000										
財源内訳														
特定財源														
一般財源		419,436	10,000	10,000										
		10,000												
		10,000												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 既存		(単位:千円)													
事項	療養費等指定公費立替金支払経費														
	会計	22	国民健康保険特別会計		款	75	諸支出金		項	30	療養費等指定公費立替金	目	10	療養費等指定公費立替金	
		小事業	1010 療養費等指定公費立替金支払経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担(2割負担分の1割相当分)するものを立て替える		療養費等指定公費立替金										4,800	療養金利子及び割引料	4,800	4,800
事業概要		70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担(2割負担分の1割相当分)するもののうちの療養費について一旦を立て替える													
これまでの取組内容		<p style="margin-left: 20px;">公費立替金</p> <p style="margin-left: 40px;">平成24年度 3,201千円</p> <p style="margin-left: 40px;">平成25年度 3,102千円</p>													
												事業費計	4,800	4,800	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他	療養費等指定公費立替金										4,800	4,800	
		一般財源											0	0	
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)											
事業費		3,102	4,800	4,800											
財源内訳	特定財源	2,807	4,800	4,800											
	一般財源	295	0	0											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	特定健康診査保健指導	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	5	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		小事業	1015	特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防をはかる。		臨時職員事務事務 (月3日×7カ月)						145	賃金	145	145		
		積極的支援 医師 (3クラス×1回) その他の報償費						90 120	報償費	210	330		
		日本公衆衛生学会全国会 (長崎市・2泊3日) その他研修会・学会						70 29	旅費	99	103		
		保健指導勸奨用冊子 その他消耗品						407 768	消耗品費	1,175	1,304		
事業概要													
特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。		生活習慣病対策研修会講師用水 (17本)						2	食糧費	2	2		
		保健指導用封筒 その他の印刷物						47 112	印刷製本費	159	172		
		自己血糖測定器専用ストリップ (50本×3箱) 自己血糖測定器穿刺針 (25本×6箱) アルコール綿 (3箱)						15 4 2	医薬材料費	21	13		
		積極的支援教室連絡 (165人×4回) その他の発送物						61 601	通信運搬費	662	490		
これまでの取組内容													
平成 25 年度保健指導動機付け支援終了率8.3% 積極的支援終了率8.3%		会場代 県立図書館 (4回×1クラス) その他の会場代、パソコン等リース料						23 338	使用料及び賃借料	361	361		
		積極的支援 (国保連合会負担金 30人分) その他の負担金						801 4,150	負担金補助及び交付金	4,951	7,080		
								7,785	事業費計	10,000			
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		特定健康診査等負担金							1,571	2,017			
		県支出金											
		特定健康診査等負担金							1,571	2,017			
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		2,694	10,000	7,785									
財源内訳	特定財源	786	4,034	3,142									
	一般財源	1,908	5,966	4,643									
					地方債								
					その他								
					一般財源								
					4,643	5,966							

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	職員給与費等件費 (投資的経費等)	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか
		小事業	0505	職員給与費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 西大寺駅南地区土地区画整理事業費、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る件費16人分		給料						給料	62,886	62,855			
		一般職給								62,886			
事業概要 ・一般職の給与費及び共済費		職員手当等						職員手当等	49,341	47,831			
		扶養手当								1,974			
		通勤手当								1,752			
		地域手当								6,861			
		超過勤務手当								8,346			
		期末手当								17,455			
		勤勉手当								10,073			
		管理職手当								2,088			
		住居手当								624			
		管理職員特別勤務手当								168			
		共済費						共済費	21,773	21,314			
		共済負担金								21,773			
これまでの取組内容								事業費計	134,000	132,000			
一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し (廃止・統廃合等) H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
事業費		121,182	132,000	134,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	121,182	132,000	134,000							134,000	132,000	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	既存	(単位:千円)																
事項	長期債元金償還金 (土地区画整理事業特別会計)		会計	28	土地区画整理事業特別会計		款	70	公債費		項	10	公債費		目	10	元金	
			小事業	1010	長期債元金償還経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。			長期債元金償還金 <span style="float: right;">767,928</span>										償還金科目及び割引料	767,928	787,397			
													事業費計	767,928	787,397			
事業概要			土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金 (財政融資資金、地方公共団体金融機構等) や民間等資金など (民間金融機関等) より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。															
これまでの取組内容			市予算に占める公債費 (市債の償還金額) の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。															
土地区画整理事業会計 市債残高  平成25年度末 5,982,550 千円 平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円 平成22年度末 6,892,609 千円																		
			25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	財 源 の 内 容												
事業費			743,292	787,397	767,928	国庫支出金												
財源内訳						県支出金												
特定財源			27,958				地方債											
一般財源			715,334	787,397	767,928	その他												
						一般財源										767,928	787,397	



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)													
事項	長期債利子 (土地区画整理事業特別会計)			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子		
				小事業	1010 長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎													
												節 (細節)	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子								62,072	償還金利子及び割引料	62,072	74,203		
事業概要																	
土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金 (財政融資資金、地方公共団体金融機構等) や民間等資金 (民間金融機関等) より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																	
これまでの取組内容																	
市予算に占める公債費 (市債の償還金額) の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。																	
土地区画整理事業会計 市債残高																	
平成25年度末 5,982,550 千円 平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円 平成22年度末 6,892,609 千円																	
				財源内訳	財 源 の 内 容										事業費計	金額	前年度予算
				国庫支出金											62,072	74,203	
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源											62,072	74,203	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)													
		81,783	74,203	62,072													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	81,783	74,203	62,072													

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資															
事項	JR奈良駅南地区特定土地区画整理補助事業 (社会資本整備総合交付金事業) (旧都市再生)		会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費		
	小事業	1030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業														
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 A=14.6ha 都市計画道路築造 L=1,169m 区画道路築造 L=3,681m 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。</p>		整備工事	雨水管布設 L=126m	10,000	工事請負費	10,000	10,000									
		建物移転補償 2件		41,000	補償補填及び賠償金	41,000	138,600									
		出来形確認測量委託		2,000	委託料	2,000	4,000									
		審議会等経費	審議会(2回)、評価委員会(4回)	300	報酬	266	266									
					旅費	34	34									
		事務費		1,400	使用料及び賃借料	865	891									
					消耗品費	350	382									
					印刷製本費	70	106									
					燃料費	60	80									
					原材料費	20	40									
			通信運搬費	20	33											
			旅費	15	20											
			修繕料		448											
			発掘調査		18,100											
			<b>事業費計</b>	<b>54,700</b>	<b>173,000</b>											
これまでの取組内容		財源の内訳										財源の内容				
地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。		進捗率 34.2% 宅地 A=57,226㎡ (26末見込) 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=1,984m										国庫支出金	社会資本整備総合交付金	17,766	57,000	
												県支出金				
												地方債		36,900	116,000	
												その他				
												一般財源			34	0
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)												
特定財源		27,937	173,000	54,700												
一般財源		27,916	173,000	54,666												
財源内訳		21	0	34												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費		
		事項		J R 奈良駅南地区特定土地区画整理補助事業 (社会資本整備総合交付金事業) (旧地域活力)											
		小事業		1030 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業											
		事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)		金額		前年度予算		
		<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。</p>		建物移転補償 1件		32,000		補償補填及び賠償金		32,000		34,000			
				事務費		300		消耗品費		170		200			
								燃料費		50		70			
								印刷製本費		30		40			
								修繕料		20		30			
								通信運搬費		20		50			
								旅費		10		10			
										事業費計		32,300		34,400	
				財源内訳		財源の内容									
				国庫支出金		社会資本整備総合交付金								17,600	
		県支出金													
		事業費		25(決算)		26(予算)		27(予算案)		地方債		14,700		15,700	
		財源内訳		20,277		34,400		32,300		その他					
		特定財源		20,201		34,400		32,300		一般財源					
		一般財源		76		0		0		一般財源		0		0	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資											
事項	JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 (保留地処分金対応事業)											
	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
	小事業	1510 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業										
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算		
JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。  施行面積 A=14.6ha 都市計画道路築造 L=1,169m 区画道路築造 L=3,681m 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 1箇所 などの都市基盤整備を行う。		<b>整備工事</b> 雨水管布設 L= 3m 1,600 ポンプ制御盤移設工事 1基 1,300 街路灯設置工事 6基 250  <b>補償</b> 使用収益停止補償 24,000 支障物件移転補償 4,000						工事請負費	3,150	34,100		
<b>事業概要</b>		JR関西線による地区南北の分断や大部分が農地であることから、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化を防ぐため、JR奈良駅付近連続立体交差事業と連携し、都市計画道路をはじめとする都市基盤施設の一体的整備を行い、防災性・利便性を向上させ、宅地の利用増進を図り、良好な市街地環境・居住環境を創造する。						補償補填及び賠償金	28,000	34,000		
<b>これまでの取組内容</b>		地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。  進捗率 34.2% 宅地 A=57,226㎡ (26末見込) 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=1,984m						委託料	1,500	5,000		
		<b>委託</b> 建物再積算業務委託 1,200 仮換地変更修正業務委託 300  <b>事務費</b> 1,350						手数料	700	900		
								消耗品費	360	400		
								燃料費	60	70		
								備品購入費	60	70		
								修繕料	50	70		
								その他経費	120	185		
								使用料及び賃借料 負担金及び交付金		5 200		
								<b>事業費計</b>	<b>34,000</b>	<b>75,000</b>		
		<b>財源内訳</b>						<b>財 源 の 内 容</b>				
		国庫支出金										
		県支出金										
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)	地方債			34,000	75,000			
<b>事業費</b>		46,105	75,000	34,000	その他							
財源内訳		46,100	75,000	34,000	一般財源							
特定財源					一般財源							
一般財源		5	0	0				0	0			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
事項	JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 (単独事業)												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積           A=14.6ha 都市計画道路築造   L=1,169m 区画道路築造       L=3,681m 公園整備            A=4,400㎡ 調整池               1箇所        などの都市基盤整備を行う。</p>		委託	草刈(2回刈り)   A=36,080㎡		5,600	委託料	5,600	6,000					
		事務費	事務所管理経費	1,999	光熱水費	1,446	1,446						
			事務費	401	通信運搬費	226	334						
					修繕料	197	197						
					消耗品費	149	143						
					保険料	110	110						
					旅費	70	70						
					燃料費	62	60						
					負担金及び交付金	44	44						
					報償費	35	35						
			手数料	20	20								
			原材料費	20	20								
			その他経費	21	21								
						<b>事業費計</b>	<b>8,000</b>	<b>8,500</b>					
これまでの取組内容		<p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 34.2%   宅地           A=57,226㎡ (26末見込)   都市計画道路   L=457m                   区画道路       L=1,984m</p>											
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
		7,535	8,500	8,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	7,535	8,500	8,000									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費
事項	西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 (旧地活)	小事業	1035	西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、及び宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。 平成27年度は、建物移転に伴う補償および建物鑑定委託、区画道路整備などを行い、区画整理のための事業推進を行う。		建物等移転補償	7件	1,060,000	補償補填及び賠償金	1,060,000	35,000						
		区画道路工	L=110m 他	95,000	工事請負費	95,000	30,000						
		建物等鑑定調査委託	4件 他	23,000	委託料	25,796	3,302						
		発掘調査	A=291.3㎡	7,000	報酬	209	209						
		審議会		300	社会保険料	13	3						
		一般事務費		3,700	賃金	680	155						
					旅費	943	81						
					消耗品費	979	612						
					燃料費	203	122						
					印刷製本費	89	70						
事業概要		財 源 の 内 容											
■事業年度 昭和63年度 ~ 平成29年度		国庫支出金	社会資本整備総合交付金				651,915	38,500					
■全体事業		県支出金											
施行面積 A = 30ha 都市計画道路 L = 1,737m 区画道路 L = 7,572m 整地 A = 20ha 駅前広場 A = 5,700㎡ 公園整備 A = 9,030㎡ (6力所)		地方債					537,000	34,000					
これまでの取組内容		その他											
地権者と合意形成を諮りながら、移転補償・道路整備・公園整備工事を実施した。 ・事業進捗率 面積ベース87%		一般財源					85	0					
		事業費計					1,189,000	72,500					
		財源内訳											
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
事業費		0	72,500	1,189,000									
財源内訳	特定財源	0	72,500	1,188,915									
	一般財源	0	0	85									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

(単位:千円)

区分	投資	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費			
事項	西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備単独事業															
小事業	1515 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算		
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、及び宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。 平成27年度は、建物移転に伴う補償および建物鑑定委託、上下水道敷設工などを行い、区画整理のための事業推進を行う。		使用収益停止補償	47,400	補償補填及び賠償金	193,400	122,400										
		借家人補償	100,000													
		家賃減収補償	45,000													
		供給施設移設補償	1,000													
		駅前広場実施設計及び自由通路屋根設計	48,000	委託料	78,800	26,600										
		直接施行委託	20,000													
		建物等鑑定調査委託	3,500													
		草刈等委託	7,300													
		上水道敷設工	5,000	工事請負費	18,400	21,400										
		下水道敷設工	6,400													
構造物撤去工	4,000															
雨水排水工	3,000															
事務費		その他経費	9,400	6,591												
		公課費		9												
		<b>事業費計</b>	<b>300,000</b>	<b>177,000</b>												
これまでの取組内容		財 源 の 内 容														
地権者と合意形成を諮りながら、移転補償・道路整備・公園整備工事を実施した。 ・事業進捗率 面積ベース87%																
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)												
事業費		114,816	177,000	300,000												
財源内訳	特定財源	105,039	151,300	251,700												
	一般財源	9,777	25,700	48,300											251,700	151,300
												48,300	25,700			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)												
事項	長期債元金償還金 (市街地再開発事業特別会計)			会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金	
				小事業	1010 長期債元金償還経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金 268,244										償還金利子及び割引料	268,244	321,759
事業概要																
市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金 (財政融資資金、地方公共団体金融機構等) や民間等資金 (民間金融機関等) より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																
これまでの取組内容																
市予算に占める公債費 (市債の償還金額) の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																
市街地再開発事業会計 市債残高																
平成25年度末 1,425,265 千円 平成24年度末 1,744,051 千円 平成23年度末 2,060,187 千円 平成22年度末 2,372,297 千円																
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源											268,244	321,759
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)												
事業費		318,786	321,759	268,244												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	318,786	321,759	268,244												



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)																				
事項	長期債利子 (市街地再開発事業特別会計)			会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子									
事業目的及び必要性	市街地再開発事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。			小事業	1010			長期債利子支払経費																
事業概要				市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。			積算基礎			節(細節)			金額			前年度予算								
				長期債利子			15,556		償還金利及び割引料		15,556		22,341											
これまでの取組内容	<p>市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。</p> <p>平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。</p> <p>市街地再開発事業会計 市債残高</p> <table border="1"> <tr> <td>平成25年度末</td> <td>1,425,265 千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度末</td> <td>1,744,051 千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度末</td> <td>2,060,187 千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度末</td> <td>2,372,297 千円</td> </tr> </table>			平成25年度末	1,425,265 千円	平成24年度末	1,744,051 千円	平成23年度末	2,060,187 千円	平成22年度末	2,372,297 千円								事業費計		15,556		22,341	
平成25年度末	1,425,265 千円																							
平成24年度末	1,744,051 千円																							
平成23年度末	2,060,187 千円																							
平成22年度末	2,372,297 千円																							
財源内訳				財源の内訳																				
	25(決算)			26(予算)			27(予算案)																	
	事業費			29,233			22,341			15,556														
	特定財源																							
	一般財源			29,233			22,341			15,556			15,556 22,341											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)												
事項	長期債利子 (公共用地取得事業特別会計)			会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金	
				小事業	1010 長期債元金償還経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金 312,427										償還金利子及び割引料	312,427	312,427
事業概要				公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金 (財政融資資金、地方公共団体金融機構等) や民間等資金 (民間金融機関等) より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容				市予算に占める公債費 (市債の償還金額) の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
公共用地取得事業会計 市債残高																
平成25年度末 1,235,656 千円 平成24年度末 1,548,082 千円 平成23年度末 1,956,455 千円 平成22年度末 2,331,682 千円																
														事業費計	312,427	312,427
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源											312,427	312,427
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)												
		312,427	312,427	312,427												
財源内訳																
特定財源																
一般財源	312,427	312,427	312,427											312,427	312,427	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	長期債利子 (公共用地取得事業特別会計)	会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
小事業	1010	長期債利子支払経費											
事業目的及び必要性	積 算 基 礎							節 (細節)	金額	前年度予算			
公共用地取得事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							15,973	償還金利子及び割引料	15,973	21,873	
事業概要	公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金 (財政融資資金、地方公共団体金融機構等) や民間等資金 (民間金融機関等) より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容	市予算に占める公債費 (市債の償還金額) の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
公共用地取得事業会計 市債残高													
平成25年度末	1,235,656	千円											
平成24年度末	1,548,082	千円											
平成23年度末	1,956,455	千円											
平成22年度末	2,331,682	千円											
		事業費計								15,973		21,873	
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源									15,973		21,873		
事業費		25 (決算)	27,798	26 (予算)	21,873	27 (予算案)	15,973						
財源内訳	特定財源												
	一般財源	27,798	21,873	15,973									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)													
事項	長期債元金償還金 (駐車場事業特別会計)			会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金		
				小事業	1010	長期債元金償還経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
駐車場事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金										201,003	償還金利率及び割引料	201,003	213,806
事業概要				駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。													
駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																	
これまでの取組内容				市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。													
駐車場事業会計 市債残高  平成25年度末 662,467 千円 平成24年度末 876,676 千円 平成23年度末 1,085,017 千円 平成22年度末 1,287,656 千円																	
				財 源 の 内 容										事業費計	201,003	213,806	
				財源内訳													
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													1,253
				一般財源												201,003	212,553
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)													
事業費		214,209	213,806	201,003													
財源内訳	特定財源	4,633	1,253														
	一般財源	209,576	212,553	201,003												201,003	212,553

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)													
事項	長期債利子 (駐車場事業特別会計)			会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子		
				小事業	1010	長期債利子支払経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
駐車場事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子										9,897	償還金利子及び割引料	9,897	15,594
事業概要				駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。													
これまでの取組内容 市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。  駐車場事業会計 市債残高  平成25年度末            662,467 千円 平成24年度末            876,676 千円 平成23年度末            1,085,017 千円 平成22年度末            1,287,656 千円																	
事業費				25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費				21,540	15,594	9,897	国庫支出金										
財源内訳							地方債										
特定財源							その他										
一般財源				21,540	15,594	9,897	一般財源										
							9,897    15,594										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分 既存		(単位:千円)										
事項	JR奈良駅駐車場の管理に係る経費											
	会計	40	駐車場事業特別会計	款	10	駐車場事業費	項	10	駐車場費	目	10	駐車場管理費
		小事業	1010 JR奈良駅駐車場管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算	
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通渋滞の緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置されたJR奈良駅西口地下駐車場の維持管理に係る経費		電気代	22,105	光熱水費	22,405	18,992						
		水道料金	300									
		駐車場施設修繕料	2,000	修繕料	2,000	2,000						
		損害保険料	450	保険料	450	405						
		JR奈良駅駐車場管理業務	60,936	委託料	60,936	60,936						
		JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	11,386	負担金補助及び交付金	16,759	16,517						
事業概要		JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	5,373									
JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。		消費税	450	公課費	450	450						
				事業費計	103,000	99,300						
これまでの取組内容		財 源 の 内 容										
通常の営業時は利用状況に応じて駐車場地下2階部分を閉鎖するとともに、駐車場内の照明をまびき消灯することで光熱水費の節減に努めている。		財源内訳										
		国庫支出金										
		県支出金										
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債							
事業費		96,143	99,300	103,000	その他							
財源内訳	特定財源	96,143	99,300	100,586	JR奈良駅駐車場使用料・電気使用料収入		100,586	99,300				
	一般財源	0	0	2,414	一般財源	一般会計繰入金		2,414	0			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

(単位:千円)

区分	既存	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
事項	職員給与費等件費（一般行政経費分）													
	小事業		0505		職員給与費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 介護保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る件費37人分		給料										給料	138,410	136,791
		一般職給												
事業概要 ・一般職の給与費及び共済費		職員手当等										職員手当等	99,121	97,069
		扶養手当											2,869	
		通勤手当											3,289	
		地域手当											15,826	
		超過勤務手当											12,650	
		期末手当											37,210	
		勤勉手当											21,467	
		管理職手当											3,605	
		住居手当											2,030	
		管理職員特別勤務手当											175	
		共済費										共済費	47,469	45,140
		共済負担金											47,469	
これまでの取組内容												事業費計	285,000	279,000
一般職 H15～H17 給料月額2%～4%減額 H21～H23 給料月額2%～4%減額 H24～H25.6 給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等） H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		財源内訳										財 源 の 内 容		
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		25（決算）		26（予算）		27（予算案）								
事業費		259,338		279,000		285,000								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	259,338		279,000		285,000						285,000	279,000	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	地域密着型サービス運営委員会費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		小事業	2510	地域密着型サービス運営委員会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
介護保険法に基づく地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため奈良市地域密着型サービス運営委員会が設置されている。サービス事業者の指定等に係る協議を行うため必要である。				地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(12人)		120		報償費		120		120	
				委員会賄		2		食料費		2		2	
事業概要													
地域密着型サービス事業の指定や指定基準等に関する協議を行う委員会。委員は14人の委員で構成されている。平成27年度は3回開催予定している。													
これまでの取組内容													
他委員会、地域包括支援センター運営協議会と同日開催を行い経費の見直しを行っている。													
		事業費計											
		122											
		122											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		122											
		122											
		25 (決算)											
		26 (予算)											
		27 (予算案)											
事業費		92		122		122							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	92		122		122							



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	介護予防健診事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
		小事業	1010	介護予防健診事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
要介護認定を受けていない高齢者を対象に、日常生活で必要となる機能（生活機能）の評価を行い、加齢に伴う生活機能の低下がみられる人に対し、状態に応じた介護予防事業を行うことで高齢者が介護を必要としない状態の維持を図る。  <b>事業概要</b> 要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる者（二次予防事業対象者）を本人の自己評価による基本チェックリストにより選定し、介護予防教室への参加勧奨などを行う。 <b>【見込】</b> 基本チェックリスト対象者 約40,972 人 （世帯数） 約35,000 世帯 基本チェックリスト返送者 約29,090 人 二次予防事業対象者 約7,273 人 二次予防事業参加者 約650 人		臨時職員（事務）賃金（40日）	276	賃金	276	344							
		事務用消耗品	27	消耗品費	27	68							
		基本チェックリスト送付用封筒 結果通知電算帳票 その他各種帳票等印刷	152 35 888	印刷製本費	1,075	1,880							
		基本チェックリスト送付用郵便料（35,000件） 基本チェックリスト送付用受取人払（29,000件） チェックリスト結果通知郵便料（8,000件）	1,995 2,755 656	通信運搬費	5,406	10,420							
		介護予防健診データ入力事業委託 基本チェックリスト入力（29,090件） 医師意見書作成委託（100人）	346 1,116	委託料	1,462	2,840							
					<b>事業費計</b>	8,246	15,552						
		<b>これまでの取組内容</b>											
		平成20年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり											
		<b>【実績】</b>		(H24)	(H25)	(H26)							
		基本チェックリスト対象者		75,890 人	77,743 人	79,858 人							
基本チェックリスト返送者		56,108 人	57,127 人	56,302 人									
二次予防事業対象者		14,864 人	14,251 人	14,038 人									
生活機能評価受診者数		2,463 人	2,500 人	廃止									
受診率		16.6 %	17.5 %	廃止									
		<b>財 源 の 内 容</b>											
		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)							
財源内訳	特定財源	21,332	10,187	5,399	国庫支出金		介護予防事業費交付金		2,061	3,888			
	一般財源	11,236	5,365	2,847	県支出金		介護予防事業費交付金		1,030	1,944			
<b>事業費</b>		32,568	15,552	8,246	地方債								
財源内訳						その他		地域支援事業支援交付金		2,308	4,355		
一般財源						一般財源				2,847	5,365		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	実態把握調査等事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
		小事業	1015	実態把握調査等事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
生活機能が低下している恐れのある高齢者を早期に把握するとともに、関係機関との連携を通じた二次予防事業の対象者の把握を行う。		特定高齢者把握事業委託 (1型 2カ所) 7,240 (2型 3カ所) 13,662 (3型 4カ所) 21,896 (4型 2カ所) 12,816						委託料	55,614	52,840			
事業概要		地域包括支援センターに委託し、基本チェックリスト未返送者に対して、訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行う。											
これまでの取組内容		基本チェックリスト未返送者に対して、地域包括支援センター職員が訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行った。											
								事業費計	55,614	52,840			
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護予防事業費交付金							13,903	13,210		
		県支出金	介護予防事業費交付金							6,951	6,605		
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		50,376	52,840	55,614									
財源内訳	特定財源	32,996	34,610	36,425	その他								
	一般財源	17,380	18,230	19,189	一般財源					15,571	14,795		
					地域支援事業支援交付金					19,189	18,230		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位：千円)																																					
事項	運動器の機能向上教室運営事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費																										
		小事業	1020 運動器の機能向上教室運営事業経費																																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算																									
介護予防健診において、二次予防事業対象者と選定された虚弱高齢者に対し、通所型の運動器機能向上教室を実施することにより、要支援・要介護状態への悪化防止を図る。		事務用消耗品										122	消耗品費	122	132																								
		郵便料 (勸奨者2,000人×1回) (参加者650人×1回)										218	通信運搬費	218	130																								
事業概要		運動器機能向上教室運営事業委託											委託料	21,100	23,700																								
		総合教室 (施設開催) (6+16施設) 9,900 総合教室 (事業所開催) 11,200 (10回×20人×8施設×2回 (前期・後期))																																					
介護予防を目的に、運動・口腔・低栄養に関する講話や実技指導を内容とした講座を1会場10回コースとして前・後期で実施する。 【見込】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">前期</td> <td style="text-align: center;">後期</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td><b>介護予防事業対象</b></td> <td style="text-align: center;">684人</td> <td style="text-align: center;">1,060人</td> <td style="text-align: center;">1,744人</td> </tr> <tr> <td>  施設開 参加人数</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">240人</td> <td style="text-align: center;">330人</td> </tr> <tr> <td>  開催</td> <td style="text-align: center;">6回</td> <td style="text-align: center;">16回</td> <td style="text-align: center;">22回</td> </tr> <tr> <td>  事業所 参加人数</td> <td style="text-align: center;">160人</td> <td style="text-align: center;">140人</td> <td style="text-align: center;">300人</td> </tr> <tr> <td>  開催</td> <td style="text-align: center;">8回</td> <td style="text-align: center;">8回</td> <td style="text-align: center;">16回</td> </tr> </table>			前期	後期	合計	<b>介護予防事業対象</b>	684人	1,060人	1,744人	施設開 参加人数	90人	240人	330人	開催	6回	16回	22回	事業所 参加人数	160人	140人	300人	開催	8回	8回	16回	会場借上料 (10回×20カ所)										200	使用料及び賃借料	200	200
			前期	後期	合計																																		
<b>介護予防事業対象</b>	684人	1,060人	1,744人																																				
施設開 参加人数	90人	240人	330人																																				
開催	6回	16回	22回																																				
事業所 参加人数	160人	140人	300人																																				
開催	8回	8回	16回																																				
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																																					
平成18年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H24)</td> <td style="text-align: center;">(H25)</td> <td style="text-align: center;">(H26)</td> </tr> <tr> <td>介護予防事業対象者数</td> <td style="text-align: center;">2543 人</td> <td style="text-align: center;">2500 人</td> <td style="text-align: center;">14038 人</td> </tr> <tr> <td>教室勸奨者数 (対象者数)</td> <td style="text-align: center;">1327 人</td> <td style="text-align: center;">1206 人</td> <td style="text-align: center;">2116 人</td> </tr> <tr> <td>教室参加者数</td> <td style="text-align: center;">210 人</td> <td style="text-align: center;">234 人</td> <td style="text-align: center;">497 人</td> </tr> <tr> <td>教室開催回数</td> <td style="text-align: center;">18 回</td> <td style="text-align: center;">25 回</td> <td style="text-align: center;">39 回</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td style="text-align: center;">15.8 %</td> <td style="text-align: center;">19.4 %</td> <td style="text-align: center;">23.5 %</td> </tr> </table>			(H24)	(H25)	(H26)	介護予防事業対象者数	2543 人	2500 人	14038 人	教室勸奨者数 (対象者数)	1327 人	1206 人	2116 人	教室参加者数	210 人	234 人	497 人	教室開催回数	18 回	25 回	39 回	参加率	15.8 %	19.4 %	23.5 %	国庫支出金 介護予防事業費交付金 5,410 6,041 県支出金 介護予防事業費交付金 2,705 3,020 地方債 その他 地域支援事業支援交付金 6,059 7,007 一般財源 7,466 8,094													
			(H24)	(H25)	(H26)																																		
介護予防事業対象者数	2543 人	2500 人	14038 人																																				
教室勸奨者数 (対象者数)	1327 人	1206 人	2116 人																																				
教室参加者数	210 人	234 人	497 人																																				
教室開催回数	18 回	25 回	39 回																																				
参加率	15.8 %	19.4 %	23.5 %																																				
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									21,640	24,162																									
事業費		7,434	24,162	21,640																																			
財源内訳	特定財源	4,943	16,068	14,174																																			
	一般財源	2,491	8,094	7,466									7,466	8,094																									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位：千円)												
事項	介護予防教室送迎サービス事業経費		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
			小事業	1035	介護予防教室送迎サービス事業経費									
事業目的及び必要性			積 算 基 礎											
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地域又は都祁地域の高齢者が、要介護状態を予防するための介護予防教室実施会場への送迎サービスを実施する。			郵便料 (5件)		1	通信運搬費		1	前年度予算		2			
			介護予防教室送迎サービス事業委託 (4人×10回×2往復)		60	委託料		60	120					
事業概要			介護予防教室実施会場への送迎を実施する。											
これまでの取組内容			介護予防教室開催箇所を増設するため対象者が増えることが想定される。											
			事業費計											
			61											
			122											
			財 源 の 内 容											
			財源内訳											
			国庫支出金	介護予防事業費交付金										
			15											
			31											
			県支出金	介護予防事業費交付金										
			7											
			15											
			事業費	25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)								
			0											
			122											
			61											
			地方債											
			財源内訳											
			特定財源	80										
			39											
			一般財源	0										
			42											
			22											
			一般財源	22										
			42											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位：千円)																																																										
事項	介護予防普及啓発事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費																																															
		小事業	1060	介護予防普及啓発経費																																																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																																										
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算																																																										
市民に対して、介護予防に関する知識を普及啓発し介護予防に取り組む動機づけと、市民がいつまでも住み慣れた地域でいきいきと健康に暮らすことを目指す。		講師報償費 (1回×43地区)		320		賃金		320		208																																																		
		事務用消耗品		119		消耗品費		119		126																																																		
		啓発パンフレット		120		印刷製本費		120		120																																																		
		郵便切手代 (1,115自治会)		101		通信運搬費		101		101																																																		
【見込】 開催数 139回 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運動</td><td>33回</td></tr> <tr><td>口腔</td><td>21回</td></tr> <tr><td>栄養</td><td>18回</td></tr> <tr><td>認知</td><td>22回</td></tr> <tr><td>体操</td><td>45回</td></tr> </table>		運動	33回	口腔	21回	栄養	18回	認知	22回	体操	45回	介護予防教室運営事業委託		492		委託料		492		396																																								
		運動	33回																																																									
		口腔	21回																																																									
		栄養	18回																																																									
認知	22回																																																											
体操	45回																																																											
運動習慣づくり推進員協議会 (45回)		180																																																										
奈良県歯科衛生士会 (21回)		168																																																										
奈良県栄養士会 (18回)		144																																																										
		会場借上料 (10回×20カ所)		20		使用料及び賃借料		20		20																																																		
これまでの取組内容		事業費計																																																										
平成22年度より事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】		1,172 971																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">H23</th> <th style="text-align: center;">H24</th> <th style="text-align: center;">H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">開催数 (延参加者数)</td> <td style="text-align: center;">89回 (2130人)</td> <td style="text-align: center;">94回 (2348人)</td> <td style="text-align: center;">64回 (1402人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">(内訳)</td> <td style="text-align: center;">運動</td> <td style="text-align: center;">39回</td> <td style="text-align: center;">22回</td> <td style="text-align: center;">22回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">口腔</td> <td style="text-align: center;">39回</td> <td style="text-align: center;">17回</td> <td style="text-align: center;">10回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栄養</td> <td style="text-align: center;">23回</td> <td style="text-align: center;">11回</td> <td style="text-align: center;">13回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">55回</td> <td style="text-align: center;">17回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">口腔、栄養、認知症と併用実施</td> <td style="text-align: center;">体操</td> <td style="text-align: center;">34回</td> <td style="text-align: center;">39回</td> <td style="text-align: center;">29回</td> </tr> </tbody> </table>				H23	H24	H25	開催数 (延参加者数)		89回 (2130人)	94回 (2348人)	64回 (1402人)	(内訳)	運動	39回	22回	22回	口腔	39回	17回	10回	栄養	23回	11回	13回	認知		55回	17回	口腔、栄養、認知症と併用実施	体操	34回	39回	29回	財源の内訳																										
		H23	H24	H25																																																								
開催数 (延参加者数)		89回 (2130人)	94回 (2348人)	64回 (1402人)																																																								
(内訳)	運動	39回	22回	22回																																																								
	口腔	39回	17回	10回																																																								
	栄養	23回	11回	13回																																																								
	認知		55回	17回																																																								
口腔、栄養、認知症と併用実施	体操	34回	39回	29回																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">25 (決算)</th> <th style="text-align: center;">26 (予算)</th> <th style="text-align: center;">27 (予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">財源内訳</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> </tbody> </table>				25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	事業費		657	971	1,172	財源内訳	特定財源	436	636	767	一般財源	221	335	405	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">25 (決算)</th> <th style="text-align: center;">26 (予算)</th> <th style="text-align: center;">27 (予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国庫支出金</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">県支出金</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">地方債</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>												25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	国庫支出金					県支出金					地方債					その他					一般財源				
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)																																																								
事業費		657	971	1,172																																																								
財源内訳	特定財源	436	636	767																																																								
	一般財源	221	335	405																																																								
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)																																																								
国庫支出金																																																												
県支出金																																																												
地方債																																																												
その他																																																												
一般財源																																																												
介護予防事業費交付金		293		243																																																								
介護予防事業費交付金		146		121																																																								
地域支援事業支援交付金		328		272																																																								
地域支援事業支援交付金		405		335																																																								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	高年齢者への生活管理指導のための経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
		小事業	1065	生活管理指導員派遣事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
対人関係が成立しない等、いわゆる社会適応が困難な者に対して、日常生活に対する指導又は支援を行い、基本的な生活習慣を身につけるにより、要介護状態への進行を防止する。		事務用消耗品						3	消耗品費	3	3		
		郵便料 決定通知送付用 委託料等事務連絡用						19	通信運搬費	19	19		
		生活管理指導員派遣事業委託						4,033	委託料	4,033	4,738		
事業概要		基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して、生活管理指導員を派遣して日常生活に対する指導又は支援を行う。											
これまでの取組内容		平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり											
実績		(H23)	(H24)	(H25)									
延派遣世帯数		818 回	513 回	400 回									
派遣時間		2,600 時間	1,938 時間	1,360 時間									
								事業費計	4,055	4,760			
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金		介護予防事業費交付金						1,013	1,190				
県支出金		介護予防事業費交付金						506	595				
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債								
特定財源		3,031	4,760	4,055	その他								
一般財源		2,013	3,165	2,654	地域支援事業支援交付金					1,135	1,380		
財源内訳		1,018	1,595	1,401	一般財源					1,401	1,595		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)													
事項	生活管理指導短期宿泊事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費		
小事業	1070 生活管理指導短期宿泊事業経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護認定において「非該当」と判定された高齢者で、基本的な生活習慣が欠如している高齢者等を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、日常生活に対して指導又は支援を行い、基本的な生活習慣の確立を図り、要介護状態への進行を防止する。		事務用消耗品										5	消耗品費	5	5
		郵便料										1	通信運搬費	1	1
		生活管理指導員短期宿泊事業委託										192	委託料	192	137
事業概要		養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導及び管理を行う。													
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり													
		実績	(H22)	(H23)	(H24)								事業費計	198	143
		利用人数	4人	6人	10人										
		利用延人数	27日	85日	58日										
		財源内訳										財 源 の 内 容			
		国庫支出金										介護予防事業費交付金		49	35
		県支出金										介護予防事業費交付金		24	17
		地方債													
		その他										地域支援事業支援交付金		55	41
		一般財源												70	50
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)											
		209	143	198											
財源内訳	特定財源	138	93	128											
	一般財源	71	50	70											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">既存</span>		(単位：千円)											
事項	総合事業費精算金経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防事業費	目	10	介護予防事業費
		小事業	1090	総合事業費精算金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
住所地利権者の総合事業利用料								節(細節)	金 額	前年度予算			
		通所介護・訪問介護サービス利用料						14,000	<small>負担金補助及び交付金</small>	14,000			
事業概要		65歳以上の要介護認定以外の住所地利権者が住所地で総合事業を利用した際の利用料を負担する。											
これまでの取組内容													
								事業費計	14,000	0			
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護予防事業費交付金							3,500			
		県支出金	介護予防事業費交付金							1,750			
		地方債											
		その他	地域支援事業支援交付金							3,920			
		一般財源											
		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)							
事業費		0	0	14,000									
財源内訳	特定財源			9,170									
	一般財源	0	0	4,830						4,830	0		



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		小事業	1020	権利擁護事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や法定後見制度市長申立て等の支援を行う。		社会保険料						435	共済費	435	430		
		賃金(1人)						2,644	賃金	2,820	2,862		
		交通費(1人)						176					
		児童手当拠出金						4	負担金補助及び交付金	4	4		
事業概要		社会福祉士を非常勤嘱託職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における法定後見制度市長申立て等の専門的な業務を行う。											
これまでの取組内容		22年度から嘱託職員(社会福祉士)を1人雇用している。											
								事業費計	3,259	3,296			
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		1,271	1,301		
		県支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		635	650		
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)			地方債						
		3,269	3,296	3,259			その他						
財源内訳	特定財源	1,913	1,951	1,906			一般財源						
	一般財源	1,356	1,345	1,353				1,353	1,345				

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)													
事項	高年齢者虐待防止事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
小事業	1025	高年齢者虐待防止事業経費													
事業目的及び必要性	積 算 基 礎														
高年齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、関係機関との連携を図る。		講師報酬費 (1人)	30	報酬費	30	30									
		消耗品	25	消耗品費	25	25									
		リーフレット	182	印刷製本費	182	182									
		郵便料 (10人×3回)	3	通信運搬費	3	3									
		食糧費				2									
事業概要		奈良市高年齢者虐待防止対策協議会の設置、運営を行う。													
これまでの取組内容		平成24年度に「高年齢者虐待防止対策協議会」を立ち上げた。													
事業費計													240	242	
財源内訳		財 源 の 内 容													
国庫支出金		包括的支援事業・任意事業費交付金											93	95	
県支出金		包括的支援事業・任意事業費交付金											46	47	
地方債															
その他															
一般財源													101	100	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)											
177		242	240												
財源内訳	特定財源	103	142	139											
	一般財源	74	100	101											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位：千円)																												
事項	ケアマネジャー活動等支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																	
		小事業	1035	ケアマネジャー活動等支援事業経費																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算																				
地域包括支援センター職員やケアマネジャーの資質を向上し、高齢者が要介護状態等となっても尊厳が保持され得る限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう支援することを目的としている。		研修講師報償費(3回)						90	報償費	90	150																			
		会議出張旅費 (東京 1人×1回) (福岡 2人×1回)						94	旅費	94	62																			
地域包括支援センター包括的業務専任職員、介護予防専任職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に研修会等を実施する。		資料コピー代等						180	消耗品費	180	193																			
		研修会等案内用郵便料(130カ所×3回)						47	通信運搬費	47	47																			
これまでの取組内容		書籍購入						8	書籍購入費	8	0																			
		地域包括支援センターパンフレット (5,000枚)						71	印刷製本費	71	0																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研修会開催実績</th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>2回</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>2回</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>2回</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1回</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>2回</td> <td>393人</td> </tr> </tbody> </table>		研修会開催実績	開催回数	参加人数	22年度	2回	66人	23年度	2回	237人	24年度	2回	90人	25年度	1回	49人	26年度	2回	393人	事業費計							490	452		
		研修会開催実績	開催回数	参加人数																										
22年度	2回	66人																												
23年度	2回	237人																												
24年度	2回	90人																												
25年度	1回	49人																												
26年度	2回	393人																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25(決算)</th> <th>26(予算)</th> <th>27(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">  特定財源</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">  一般財源</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table>			25(決算)	26(予算)	27(予算案)	事業費	295	452	490	財源内訳				特定財源	174	267	286	一般財源	121	185	204	財 源 の 内 容								
			25(決算)	26(予算)	27(予算案)																									
事業費	295	452	490																											
財源内訳																														
特定財源	174	267	286																											
一般財源	121	185	204																											
財源内訳		国庫支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		191	178																			
		財源内訳						包括的支援事業・任意事業費交付金		95	89																			
財源内訳		財源内訳						地方債																						
		財源内訳						その他																						
財源内訳		財源内訳						一般財源		204	185																			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位：千円)																	
事項	地域包括支援センター運営協議会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費						
		小事業	1040	地域包括支援センター運営協議会経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																	
地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保の確認、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図る。			委員報償費（14人×3回）	420		報償費	420	600											
			事務用消耗品	12		消耗品費	12	14											
			会議用賄	6		食糧費	6	7											
			案内通知郵送料（16人×12回）	6		通信運搬費	6	16											
事業概要		保健、医療、福祉関係者及び被保険者代表、学識経験者等を構成員とし、支援センターの設置、運営、人員等に関することを協議する運営協議会を開催する。																	
これまでの取組内容		過去4年間の運営協議会開催実績  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">H23</td> <td style="padding: 0 10px;">H24</td> <td style="padding: 0 10px;">H25</td> <td style="padding: 0 10px;">H26</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">2回</td> <td style="padding: 0 10px;">2回</td> <td style="padding: 0 10px;">2回</td> <td style="padding: 0 10px;">2回</td> </tr> </table>										H23	H24	H25	H26	2回	2回	2回	2回
H23	H24	H25	H26																
2回	2回	2回	2回																
						事業費計	444	637											
		財源内訳	財 源 の 内 容																
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					173	251										
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					86	125										
事業費		25（決算）	303	26（予算）	637	27（予算案）	444												
財源内訳	特定財源	179	376	259	地方債														
	一般財源	124	261	185	その他														
						一般財源	185	261											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																			
事項	権利擁護相談事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費								
		小事業	1045	権利擁護相談事業経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算										
当課職員及び包括支援センター職員が、高齢者虐待や困難ケースなどの事案で、迅速且つ適切な対応により、高齢者福祉の向上を図るため、特に法律的な解釈・対応が必要な際には弁護士に専門的法律相談を行う。		弁護士相談委託 (5回) <span style="float: right;">54</span>							委託料	54	54										
									事業費計	54	54										
事業概要		奈良弁護士会に権利擁護関係を専門とする弁護士を依頼し、面接または電話による相談に応じてもらう。																			
これまでの取組内容		弁護士相談の実績は以下のとおり <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50px;"></th> <th style="width: 50px;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> </tbody> </table>											実績	H22	4件	H23	2件	H24	0件	H25	0件
	実績																				
H22	4件																				
H23	2件																				
H24	0件																				
H25	0件																				
		財源内訳	財 源 の 内 容																		
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金									21	21								
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金									10	10								
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)																	
		40	54	54	地方債																
財源内訳	特定財源	22	31	31	その他																
	一般財源	18	23	23	一般財源						23	23									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位：千円)											
事項	包括的支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		小事業	1050	包括的支援事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、奈良市内を11の圏域に分け、各圏域に1カ所、計11カ所の地域包括支援センターを委託により設置運営している。 高齢化が進展し、認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加する中、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、また、要介護状態とならないようにするために支援するため、必要な事業である。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		包括支援センター支援システム管理委託								3,315	委託料	242,761	230,916
		包括的支援事業委託											
		(I型：2カ所)								31,200			
		(II型：3カ所)								58,758			
(III型：4カ所)								94,344					
(IV型：2カ所)								55,144					
事業概要		各地域包括支援センターに保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の3職種を配置し、地域の高齢者の総合相談窓口としての役割を担う。											
これまでの取組内容		平成18年度より地域包括支援センターを設置し、委託運営している。包括的支援事業として、総合相談事業、権利擁護事業等を行っており、地域でのネットワーク構築と包括ケアシステムの構築を目指した活動を行っている。平成24年度は年間のべ約9万件の相談を受けている。											
										事業費計	242,761	230,916	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金								94,676	91,211	
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金								47,338	45,605	
事業費		25(決算)	220,309	26(予算)	230,916	27(予算案)	242,761	地方債					
財源内訳	特定財源	130,531	136,816	その他		142,014							
	一般財源	89,778	94,100	一般財源		100,747			100,747	94,100			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		新規等		(単位：千円)											
事項	認知症コーディネーターの拡充事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				小事業	1050	包括的支援事業経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
市民が認知症になっても住みなれた地域で安心した生活ができるように、現在地域支援事業で配置している 認知症地域支援推進員と同等の機能を有する認知症コーディネーターを配置し、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の強化・拡充を図る。				認知症コーディネーター事業委託 (6カ月×11包括)								1,693	委託料	1,693	
				研修講師報償費 (2人)								100	報償費	100	
事業概要				11圏域の地域包括支援センターに、認知症地域推進員と同等の機能を有する認知症コーディネーターを配置することで、地域間格差をなくし、認知症になっても住みなれた地域で安心した生活ができるよう支援体制の強化・拡充を図る。認知症コーディネーターとは、地域包括支援センター職員の中で本市指定の認知症コーディネーター研修を受講し、市が認めたもの。											
これまでの取組内容															
												事業費計	1,793	0	
				財 源 の 内 容											
				財源内訳											
				国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金								699		
				県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金								349		
				25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
事業費						1,793									
財源内訳	特定財源					1,048		その他							
	一般財源			0	0	745		一般財源							
												745	0		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 既存		(単位：千円)																																							
事項	認知症対策事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																												
		小事業	1520	認知症対策事業経費																																					
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																											
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることを目的として、認知症に関する基本的な知識を持ち、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成する。		コピー代、コピー用紙 129 サポーター育成事業消耗品 教材費(送料含む)(1,600部) 168 オレンジリング(送料のみ)(4回) 4 副読本(250部) 15										消耗品費	316	198																											
												事業費計	316	198																											
事業概要		地域の住民組織や企業、団体、学校関係者からの依頼を受け、キャラバン・メイト（認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を伝える講師）の派遣を行う。																																							
これまでの取組内容		認知症サポーター養成講座開催実績 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20年度</td><td>12回開催</td><td>332人</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>25回開催</td><td>1,342人</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>21回開催</td><td>970人</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>25回開催</td><td>829人</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>22回開催</td><td>700人</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>49回開催</td><td>1,470人</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>65回開催</td><td>1,789人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>219回開催</td><td>7,432人</td></tr> </tbody> </table> H27.1現在														開催回数	参加者数	20年度	12回開催	332人	21年度	25回開催	1,342人	22年度	21回開催	970人	23年度	25回開催	829人	24年度	22回開催	700人	25年度	49回開催	1,470人	26年度	65回開催	1,789人	合計	219回開催	7,432人
	開催回数	参加者数																																							
20年度	12回開催	332人																																							
21年度	25回開催	1,342人																																							
22年度	21回開催	970人																																							
23年度	25回開催	829人																																							
24年度	22回開催	700人																																							
25年度	49回開催	1,470人																																							
26年度	65回開催	1,789人																																							
合計	219回開催	7,432人																																							
		財源内訳										財源の内容																													
		国庫支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		123	78																										
		県支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		61	39																										
事業費		25(決算)		26(予算)		27(予算案)		地方債																																	
財源内訳	特定財源	35		198		316		その他																																	
	一般財源	21		117		184		一般財源																																	
		14		81		132						132	81																												



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																	
事項	要介護者紙おむつ等支給事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費						
		小事業	1525 要介護者紙おむつ等支給事業経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算								
在宅で寝たきり等の要介護者に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することにより、家族の身体的及び経済的負担の軽減を図る。		事務用消耗品							9	消耗品費	9	9							
		切手代 通知郵送料 新規決定通知郵送料							36	通信運搬費	36	34							
		紙おむつ等							9,077	扶助費	9,077	7,212							
事業概要																			
在宅で寝たきり等の要介護者に対し、紙おむつ等の介護用品を給付する。 支給要件 (①②③のいずれの条件にも該当する人) ① 市内で在宅の方。(入院、入所中の方は除く。) ② 介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③ 本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方																			
これまでの取組内容																			
平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績</td> <td style="width: 15%;">(H23)</td> <td style="width: 15%;">(H24)</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> </tr> <tr> <td>支給実人数</td> <td style="text-align: center;">246 人</td> <td style="text-align: center;">245 人</td> <td style="text-align: center;">212 人</td> </tr> </table>		実績	(H23)	(H24)	(H25)	支給実人数	246 人	245 人	212 人										
実績	(H23)	(H24)	(H25)																
支給実人数	246 人	245 人	212 人																
									事業費計	9,122	7,255								
		財 源 の 内 容																	
		財源内訳																	
		国庫支出金							包括的支援事業・任意事業費交付金										
									3,559	2,864									
		県支出金							包括的支援事業・任意事業費交付金										
									1,779	1,432									
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債														
		6,536	7,255	9,122															
財源内訳	特定財源	3,871	4,296	5,338	その他														
	一般財源	2,665	2,959	3,784	一般財源		3,784	2,959											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位:千円)

<b>区分</b>	既存			<b>会計</b>	43	<b>介護保険特別会計</b>	<b>款</b>	23	<b>地域支援事業費</b>	<b>項</b>	15	<small>包括的支援事業・任意事業費</small>	<b>目</b>	10	<small>包括的支援事業・任意事業費</small>																		
<b>事項</b>	成年後見制度利用支援事業経費			<b>小事業</b>	1535			成年後見制度利用支援事業経費																									
<b>事業目的及び必要性</b>				<b>積 算 基 礎</b>					<b>節 ( 細 節 )</b>	<b>金 額</b>	<b>前年度予算</b>																						
判断能力が不十分で、身寄りのない認知症高齢者の権利擁護を図る。				郵便切手 ( 申立用 ) ( 15件 )					63	通信運搬費	84	80																					
				郵便切手 ( 調査用 ) ( 250枚 )					21		282	282																					
<b>事業概要</b> 高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の市長申立てを行う。また、報酬助成を行う。				鑑定手数料 ( 3件 )					150	手数料	282	282																					
				申立手数料 ( 15枚 )					12																								
				登録手数料 ( 15枚 )					39																								
				診断書作成料 ( 15件 )					81																								
				施設在所者 ( 13人 )					2,808	扶助費	4,488	3,288																					
				在宅者 ( 5人 )					1,680																								
<b>これまでの取組内容</b>											<b>事業費計</b>	4,854	3,650																				
過去3年間の実績は以下のとおり																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>【実績】</b></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(H23)</td> <td style="width: 15%;">(H24)</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> </tr> <tr> <td>成年後見市長申立て件数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">8件</td> </tr> <tr> <td>報酬助成件数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">10件</td> </tr> <tr> <td>報酬助成額 (円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,071,000</td> <td style="text-align: right;">1,915,500</td> <td style="text-align: right;">2,765,000</td> </tr> </table>				<b>【実績】</b>		(H23)	(H24)	(H25)	成年後見市長申立て件数		7件	6件	8件	報酬助成件数		4件	6件	10件	報酬助成額 (円)		1,071,000	1,915,500	2,765,000										
<b>【実績】</b>		(H23)	(H24)	(H25)																													
成年後見市長申立て件数		7件	6件	8件																													
報酬助成件数		4件	6件	10件																													
報酬助成額 (円)		1,071,000	1,915,500	2,765,000																													
				<b>財源内訳</b>	<b>財 源 の 内 容</b>																												
				<b>国庫支出金</b>	包括的支援事業・任意事業費交付金							1,893	1,440																				
				<b>県支出金</b>	包括的支援事業・任意事業費交付金							946	720																				
				<b>地方債</b>																													
				<b>その他</b>																													
				<b>一般財源</b>								2,015	1,490																				
				<b>事業費</b>		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)																									
				2,854	3,650	4,854																											
<b>財源内訳</b>	<b>特定財源</b>	1,690	2,160	2,839																													
	<b>一般財源</b>	1,164	1,490	2,015																													

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																	
事項	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費						
		小事業	1540	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算								
シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣することにより、高齢者の居住の安定と社会福祉の増進に資する。		シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託							4,188	委託料	4,188	4,188							
									事業費計		4,188	4,188							
事業概要		シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。																	
これまでの取組内容		平成10年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績</td> <td style="width: 15%;">(H23)</td> <td style="width: 15%;">(H24)</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> </tr> <tr> <td>生活相談員配置数</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> </tr> </table>										実績	(H23)	(H24)	(H25)	生活相談員配置数	2カ所	2カ所	2カ所
実績	(H23)	(H24)	(H25)																
生活相談員配置数	2カ所	2カ所	2カ所																
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)	財 源 の 内 容														
財源内訳	特定財源	4,188	4,188	4,188	国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金				1,633	1,654								
	一般財源	2,481	2,481	2,449	県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金				816	827								
財源内訳	一般財源	1,707	1,707	1,739	地方債														
財源内訳	その他				一般財源					1,739	1,707								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)											
事項	在宅高齢者配食サービス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		小事業	1550	要援護者在宅高齢者配食サービス事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否の確認を行う。		臨時職員賃金 (事務)						1,239	賃金	1,239	1,239		
		事務用消耗品						9	消耗品費	9	9		
		印刷製本費						9	印刷製本費	9	9		
		切手代 新規決定通知、新規協議用及び調査用郵送料						57	通信運搬費	57	80		
		要援護者在宅高齢者配食サービス委託						46,200	委託料	46,200	52,850		
事業概要		在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施する。											
これまでの取組内容		平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり											
		実績	(H23)	(H24)	(H25)								
		配食数	153,502 食	120,232 食	99,568 食								
		月平均利用者	879 人	688 人	572 人								
								事業費計	47,514	54,187			
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金								18,530	21,403		
		包括的支援事業・任意事業費交付金											
		県支出金								9,265	10,701		
		包括的支援事業・任意事業費交付金											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		36,111	54,187	47,514									
財源内訳					地方債								
特定財源		21,394	32,104	27,795	その他								
一般財源		14,717	22,083	19,719	一般財源								
							19,719	22,083					

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位:千円)																	
事項	緊急時在宅高齢者支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費						
		小事業	1555	緊急時在宅高齢者支援事業経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算									
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に随時（24時間、365日）対応することにより高齢者の安全確保を行う。		委託先調査旅費						7	旅費	7	7								
		コピー用紙						6	消耗品費	6	13								
		封筒						3	印刷製本費	3	3								
		郵送料新規分						21	通信運搬費	54	256								
		電話代						33											
事業概要		受信センター委託						6,752	委託料	6,752	7,155								
これまでの取組内容		平成21年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">実績</td> <td style="text-align: center;">(H23)</td> <td style="text-align: center;">(H24)</td> <td style="text-align: center;">(H25)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">年度末設置台数</td> <td style="text-align: center;">454 台</td> <td style="text-align: center;">432 台</td> <td style="text-align: center;">404 台</td> </tr> </table>										実績	(H23)	(H24)	(H25)	年度末設置台数	454 台	432 台	404 台
実績	(H23)	(H24)	(H25)																
年度末設置台数	454 台	432 台	404 台																
								事業費計	6,822	7,434									
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		2,660	2,936								
		県支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		1,330	1,468								
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債														
財源内訳	特定財源	5,700	7,434	6,822	その他														
	一般財源	3,376	4,404	3,990	一般財源														
		2,324	3,030	2,832					2,832	3,030									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		既存		(単位：千円)															
事項	認知症相談事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費				
				小事業	1560	認知症相談事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算					
認知症に関する知識の普及を行ったり認知症患者の家族からの相談を受け、認知症患者やその家族が住みなれた地域での生活を継続できるように支援する。				認知症相談事業委託 (2人×45回)								450	委託料	450	440				
												事業費計		450	440				
事業概要				認知症患者を介護した経験を持つ「認知症の人と家族の会」に依頼し、面接または電話による相談を行う。															
これまでの取組内容				毎週月曜日、「市民なんでも相談窓口」にて、認知症の人と家族の会会員による面接および電話相談を行った															
				開催回数		相談件数		平成22年9月までは隔週の月曜日実施、10月以降は毎月曜日実施に変更  (平成27年1月末現在)											
		平成22年度		39	88														
		平成23年度		47	99														
		平成24年度		44	118														
		平成25年度		43	156														
		平成26年度		35	88														
				財源内訳								財 源 の 内 容							
				国庫支出金								包括的支援事業・任意事業費交付金							
				県支出金								包括的支援事業・任意事業費交付金							
				地方債															
				その他															
				一般財源															
				特定財源															
				25(決算)								26(予算)				27(予算案)			
事業費				430		440		450											
財源内訳	一般財源			177		181		188											
	特定財源			253		259		262											
				188								181							

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分 新規等		(単位：千円)												
事項	認知症相談事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		小事業	1560	認知症相談事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
認知症に関する知識の普及を行ったり認知症患者の家族からの相談を受け、認知症患者やその家族が住みなれた地域での生活を継続できるように支援する。 平成27年4月より西部会館においても相談事業を拡大する予定。		認知症相談事業委託 (2人×45回)							450	委託料	450	前年度予算		
事業概要		認知症患者を介護した経験を持つ「認知症の人と家族の会」に依頼し、面接または電話による相談を行う。												
これまでの取組内容		毎週月曜日、「市民なんでも相談窓口」にて、認知症の人と家族の会会員による面接および電話相談を行った												
		開催回数	相談件数	平成22年9月までは隔週の月曜日実施、10月以降は毎月曜日実施に変更  (平成27年1月末現在)										
		平成22年度	39									88		
		平成23年度	47									99		
		平成24年度	44									118		
		平成25年度	43									156		
		平成26年度	35	88			事業費計	450	0					
		財源内訳 財 源 の 内 容												
		国庫支出金							包括的支援事業・任意事業費費交付金		175			
		県支出金							包括的支援事業・任意事業費費交付金		87			
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)								450		
財源内訳	特定財源											262		
	一般財源	0	0	188	一般財源							188	0	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	既存	(単位：千円)														
事項	認知症施策総合推進事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費			
小事業	1565	認知症施策総合推進事業経費														
事業目的及び必要性	積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算							
認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。		認知症施策総合推進事業委託						5,600	委託料	5,600	6,000					
事業概要	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する事業を実施する。又、認知症の人を支援する関係者との連携を図る。															
これまでの取組内容	平成23年度より事業開始。平成23年度の実績は以下のとおり。															
		23年度	24年度	25年度												
	相談対応件数	354件	1,510件	1,384件												
	認知症サポート医の相談窓口開設回数	4回	8回	10回												
	研修開催回数	1回	3回	3回												
	認知症家族支援教室開催回数	—	5回	3回												
							事業費計	5,600	6,000							
財源内訳	財 源 の 内 容															
国庫支出金							包括的支援事業・任意事業費交付金						2,184	2,370		
県支出金							包括的支援事業・任意事業費交付金						1,092	1,185		
事業費	25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)													
	6,000	6,000	5,600	地方債												
財源内訳	特定財源	6,000	3,555	3,276	その他											
	一般財源	0	2,445	2,324	一般財源											
							2,324	2,445								



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		新規等		(単位：千円)									
事項	徘徊対策事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		小事業	1070	徘徊対策事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>認知症を原因とした高齢者の行方不明事案が問題となっているなか今後も高齢者人口の増加にともない、認知症有病者も増加し、一層高齢者の行方不明問題が深刻となります。この問題に対処するため、認知症の方が住み慣れた地域で安心した生活ができるよう、万が一の行方不明問題に備えて、認知症高齢者等の見守りネットワークの構築に向け、地域包括支援センターや企業などの組織的な協力体制を構築するとともに、夜間などの人的協力の薄いことなどを考慮し、GPS端末を活用するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて取り組む。</p>		GPS登録料 (150人)	1,134	委託料	1,134								
		事務用消耗品 コピー代 (10,000枚) 19 コピー用紙 (4箱) 5 キーホルダー (150個) 29 マジックペン (150個) 19 ラミネーター 12 ラミネーターフィルム (2個) 5 テブラ 21 テブラカートリッジ (5個) 6 タックシール (24束) 18 カラーコピー代 (2,500枚) 16	消耗品費	150									
<p><b>事業概要</b></p> <p>認知症等の原因により行方不明となった高齢者を早期に発見し、保護出来るよう高齢者の安全とその家族等への支援を図ることを目的とした、行方不明高齢者早期発見ネットワーク(案)に事前登録された方に対し登録番号を記載したキーホルダーの配布と衣類等への緊急連絡先の記入啓発を目的にマジックペンを配布する。また徘徊時に対応するGPS通信端末の費用を助成する。</p>										事業費計	1,284	0	
<p><b>これまでの取組内容</b></p>													
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金								包括的支援事業・任意事業費交付金		500	
		県支出金								包括的支援事業・任意事業費交付金		250	
		地方債											
		その他											
		一般財源											
												534	0
		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)							
事業費						1,284							
財源内訳	特定財源					750							
	一般財源	0	0			534						534	0

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	新規等	(単位：千円)												
事項	認知症ケアパス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		小事業	1075	認知症ケアパス事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
認知症の人が、認知症を発症したときから、その進行状況にあわせていつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのかをあらかじめ標準的に決めておく認知症ケアパスを作成・普及し認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に活用していく。		ポスター・パンフレット等印刷費	882	印刷製本費	882									
		事務用消耗品		消耗品費	10									
		コピー代 (4,000枚)	8											
		コピー用紙 (2箱)	2											
		会議用膳 (10人×3回)	4	食料費	4									
事業概要		郵送料 (10人×3回)	4	通信運搬費	4									
これまでの取組内容														
					事業費計	900	0							
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金										351	
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金										175	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債									
				900	その他									
財源内訳	特定財源			526	一般財源									
	一般財源	0	0	374							374	0		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	新規等	(単位：千円)																														
事項	認知症初期集中支援チーム事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																			
小事業	1080	認知症初期集中支援チーム事業経費																														
事業目的及び必要性	積 算 基 礎											節 (細節)	金 額	前年度予算																		
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	認知症初期集中支援チーム設置委託 (8カ月)											6,800	委託料	6,800																		
	委員報償費 (5人×1回)											50	報償費	50																		
	認知症初期集中支援に関する先進地視察 (東京)											61	旅費	66																		
	認知症初期集中支援に関する先進地視察 (兵庫)											5																				
	会議用賄 (5人×1回)											1	食料費	1																		
	郵送料 (5人×1回)											1	通信運搬費	2																		
	郵送料 (11法人×1回)											1																				
	<b>事業費計</b>													6,919	0																	
	財源内訳											財 源 の 内 容																				
	国庫支出金											包括的支援事業・任意事業費交付金			2,698																	
県支出金											包括的支援事業・任意事業費交付金			1,349																		
事業費											地方債																					
財源内訳											その他			4,047																		
一般財源											一般財源			2,872	0																	
25 (決算)											26 (予算)											27 (予算案)										
0											0											2,872										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	課事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		小事業	1010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節(細節)	金 額	前年度予算									
介護保険制度の円滑な運営を図る。		全国介護保険担当者会議	30	旅費	51	70							
		第三者行為研修会	2										
		初任者研修会	9										
		奈良県国保連合会幹事会	2										
		市町村介護保険担当課長会議	5										
		市町村介護保険担当者会議	3										
		書籍購入費	10	消耗品費	923	342							
		コピー代・コピー用紙	201										
		のびるファイル	18										
		給付関係各種申請・証明用紙	33										
		電算連続帳票	71										
		システム最適化に伴う消耗品	590										
		啓発用小冊子	152	印刷製本費	1,156	865							
		窓開き封筒	642										
		各種減額認定証	42										
		負担割合証	160										
		被保険者証	160										
		被保険者証発送用郵便料	2,001	通信運搬費	5,831	3,962							
		高額介護サービス費勸奨通知郵便料	212										
		給付費支給(不支給)決定通知郵便料	3,026										
		負担限度額認定証等発送用郵便料	592										
これまでの取組内容		通信専用端末借上料	4	使用料及び賃借料	13	24							
市内特別郵便の対象になるように郵便物を分類し、経費を削減してきた。		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	9	委託料		6,393							
		<b>事業費計</b>			<b>7,974</b>	<b>11,656</b>							
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
事業費		6,694	11,656	7,974	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	6,694	11,656	7,974	一般財源	7,974 11,656							

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	新規等	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
事項	介護保険制度改正に伴うシステム改修委託経費（後期分）	小事業	1010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
介護保険制度の改正に伴いシステムの改修を図る。		介護保険制度改正に伴うシステム改修業務委託（後期分）							18,000	委託料	18,000		
事業概要		<p>平成27年8月からの介護保険制度改正に伴い介護保険システムのプログラム改修業務を委託する。</p> <p>①一定以上所得者の利用負担の見直し（1割から2割）及び高額介護サービス費の見直し</p> <p>②特定入所者介護（予防）サービス費の支給に当たっての勘案要素としての資産の追加</p>											
これまでの取組内容		<p>本事業については、一部が平成27年4月以降の制度改正に伴う介護保険システム改修費の前期分として既に平成26年12月議会で補正予算が決定しており、さらに国の追加交付により、介護報酬の改定等に伴う同システム改修費の前期分への追加分を3月議会の補正案として提出している。については、本予算は上記のとおり介護保険システム改修の後期分となる。</p>											
									事業費計	18,000	0		
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金		介護保険システム改修事業費補助金							9,000				
県支出金													
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
		0	0	18,000									
財源内訳	特定財源			9,000									
	一般財源	0	0	9,000									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		新規等		(単位：千円)											
事項	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入に伴うシステム改修委託経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
				小事業	1010 介護保険事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
社会保障・税番号制度の円滑な施行のため、同制度の導入に必要な社会保障関係システムの整備を図る。				マイナンバー制度導入に伴うシステム改修業務委託			12,000	委託料	12,000	0					
							事業費計		12,000	0					
事業概要				社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い介護長寿システムのプログラム改修業務を委託する。 ①介護保険法による被保険者証又は認定証に関する事務 ②介護給付、予防給付又は市町村特別給付の支給に関する事務 ③要介護認定、要支援認定若しくは要介護状態区分変更の認定の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ④介護保険料の徴収又は賦課に関する事務 等											
これまでの取組内容															
これまで社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に向けて実施された庁内研修会等に出席するとともに、介護保険事務に係る影響を洗い出す作業を行っている。また、制度を円滑に導入できるように特定個人情報保護評価書（重点項目評価書）の作成に取組んでいる。 今後は、同制度導入に向けた介護長寿システムのプログラム変更委託などの対応を図る。															
				財源内訳			財 源 の 内 容								
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源					12,000			12,000	0		
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)											
		0	0	12,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	0	12,000											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	既存	(単位：千円)												
事項	制度説明パンフレット作成	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		小事業	1510	介護保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
介護保険の趣旨普及および啓発を図る。		節（細節）												
		金 額												
制度説明用のパンフレットを作成する。		前年度予算												
		事業費計												
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
介護保険制度について窓口でパンフレットを示しながら説明を行ってきた。		国庫支出金												
		県支出金												
事業費		25（決算）	26（予算）	27（予算案）										
財源内訳		地方債												
特定財源		その他												
一般財源		一般財源												
		208	214	216										
		208	214	216										
		216												
		214												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	既存												
事項	奈良市高齢者保健福祉推進協議会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		小事業	2010	介護保険事業計画作成委員会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市高齢者保健福祉推進協議会を運営する。													
事業概要													
介護保険事業計画の進捗報告及び見直しのため、奈良市高齢者保健福祉推進協議会を開催し専門家の意見を聴取する。													
これまでの取組内容													
3年を一期に奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、その計画に基づく介護保険事業の進捗状況の報告を行なって専門家の意見を聴取してきた。													
		事業費計											
		122											
		487											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		122											
		487											
		25 (決算)											
		26 (予算)											
		27 (予算案)											
事業費													
		112											
		487											
		122											
財源内訳	特定財源												
	一般財源												
		112											
		487											
		122											
		122											
		487											



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)														
事項	奈良県国民健康保険団体連合会負担金			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金	
				小事業	1010 国民健康保険団体連合会経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
奈良県国民健康保険団体連合会に対して、奈良県下の介護保険者が共同で分担金を負担する。				奈良県国民健康保険連合会負担金 [ 保険者割 400 被保険者数割 (99,152人) 3,967										負担金補助及び交付金	4,367	4,199
														事業費計	4,367	4,199
事業概要				市町村の委託を受け、国保連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理を行うための経費を負担する。												
これまでの取組内容																
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源											4,367	4,199
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)												
事業費		2,017	4,199	4,367												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	2,017	4,199	4,367												

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)																														
事項	介護保険料賦課徴収事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費																			
		小事業	1010	介護保険賦課徴収事務経費																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																														
事業概要		節(細節)	金 額			前年度予算																										
介護保険財源の22%（第1号被保険者の介護保険料）を確保する。		書籍購入費	20	消耗品費	117	120																										
		事務用消耗品等	97																													
		保険料口座振替依頼書	243	印刷製本費	7,907	6,399																										
		保険料決定通知書兼納付書	5,412																													
		保険料変更決定通知書・決議書	60																													
		保険料納付書兼領収書	84																													
		保険料についてのお知らせ	902																													
		過誤納金還付充当決議書・通知書兼請求書	75																													
		督促状・催告書兼納付書	227																													
		窓空封筒・返信用封筒	904																													
介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。 第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収（年金天引き）であるが、年金支給額が年額18万円以下等の場合は普通徴収になる。滞納者には、督促状・催告書・電話催告等により納付を呼びかけ、収納率の向上を図っている。		レジスター修繕料	21	修繕料	21	21																										
		保険料決定・更正決定通知書発送	7,490	通信運搬費	11,621	11,844																										
		減免決定通知・給付制限関係通知発送	80																													
		特別徴収開始・口座振替開始・口座振替済通知書発送	760																													
		他庁所得照会発送	100																													
		督促状兼納付書・催告書兼納付書発送	2,331																													
		過誤納金還付充当通知書等発送	620																													
		受取人払い料金	240																													
		口座振替・コンビニ納付手数料	2,125	手数料	2,125	1,853																										
		電話催告業務委託	250	委託料	250	250																										
特別徴収システム負担金	970	負担金補助及び交付金	970	913																												
		<b>事業費計</b>	<b>23,011</b>	<b>21,400</b>																												
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																														
過去3年の収納率 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td style="text-align: center;">87.12%</td> <td style="text-align: center;">87.78%</td> <td style="text-align: center;">88.14%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td style="text-align: center;">14.58%</td> <td style="text-align: center;">12.50%</td> <td style="text-align: center;">15.33%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">96.44%</td> <td style="text-align: center;">96.74%</td> <td style="text-align: center;">96.64%</td> </tr> </table>			23年度	24年度	25年度	特別徴収	100%	100%	100%	普通徴収	87.12%	87.78%	88.14%	滞納繰越	14.58%	12.50%	15.33%	合計	96.44%	96.74%	96.64%	財源内訳										
			23年度	24年度	25年度																											
		特別徴収	100%	100%	100%																											
		普通徴収	87.12%	87.78%	88.14%																											
滞納繰越	14.58%	12.50%	15.33%																													
合計	96.44%	96.74%	96.64%																													
国庫支出金																																
県支出金																																
地方債																																
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)																												
		17,846	21,400	23,011																												
財源内訳	特定財源																															
	一般財源	17,846	21,400	23,011																												
												23,011	21,400																			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
事項	介護認定審査会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費		
		小事業	1010	介護認定審査会経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
		節(細節)	金 額	前年度予算											
要介護認定の審査・判定と介護認定審査会の運営事務の効率化を図るため、介護認定事務を委託		介護認定審査会委員報酬(125人、543回)	38,010	報酬	39,760	38,150									
		適正化に向けた取組	1,750												
		審査会委員研修会資料等コピー代	6	消耗品費	316	985									
		コピー用紙	237												
		まち付封筒	30												
		審査会事務用消耗品	43												
		介護認定審査会賄	217	食糧費	230	221									
		研修会賄	13												
		認定結果通知等送付用窓開き封筒	240	印刷製本費	288	322									
		審査会資料送付用封筒(角2)	15												
資格者証	33														
介護認定更新通知	431	通信運搬費	4,069	4,258											
要介護認定決定通知	1,648														
介護認定審査会委員報酬支払通知	74														
介護認定結果延期通知	820														
介護認定審査会資料送付	1,086														
審査会研修会案内等送付	10														
介護認定業務の委託費用	50,914	委託料	50,914	50,936											
認定用機器リース料	109	使用料及び賃借料	109	147											
		事業費計	95,686	95,019											
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
審査会資料作成等の見直しを図ったことにより、消耗品費を削減。介護認定事務を民間委託したことにより、職員の削減・人件費を削減		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)											
事業費		65,810	95,019	95,686	地方債										
財源内訳	特定財源														
	一般財源	65,810	95,019	95,686	一般財源	95,686	95,019								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位:千円)

区分	既存				
事項	介護認定の資料となる認定調査の委託、主治医意見書作成にかかる経費				
	会計	43 介護保険特別会計	款 10 総務費		
	項	20 介護認定審査会費	目 15 認定調査等費		
	小事業	1010 認定調査等経費			
<b>事業目的及び必要性</b>	<b>積 算 基 礎</b>				
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図る。	認定調査員研修会講師謝礼	75	報償費	75	75
	認定調査従事者研修(檀原市)	2	旅費	34	34
	認定調査員指導員養成研修(東京都)	30			
	要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修会(大阪市)	2			
	認定調査連絡先用コピー代、コピー用紙	195	消耗品費	212	75
	認定調査事務用消耗品	17			
	要介護認定(更新)申請書	76	印刷製本費	670	803
	主治医意見書情報提供通知窓開き封筒	46			
	意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒	391			
	医師意見書返信用封筒	152			
	調査委託契約書送付用	5			
	認定調査依頼書送付用	2,412	通信運搬費	7,927	4,945
	主治医意見書作成依頼書送付用	2,412			
	調査委託契約書送付用	42			
	主治医意見書返信用(受取人料金)	2,412			
	主治医意見書情報提供通知用	649			
	意見書作成手数料	90,045	手数料	90,045	85,032
	認定調査委託	36,239	委託料	102,459	114,967
	新規等認定調査委託(指定受託法人)	57,375			
	介護保険主治医意見書取扱事務委託	8,845			
	認定調査指導者研修受講料	10	負担金補助及び交付金	10	10
			使用料及び賃借料		50
			<b>事業費計</b>	<b>201,432</b>	<b>205,991</b>
<b>これまでの取組内容</b>	<b>財 源 の 内 容</b>				
新規等の認定調査を市職員から事務受託法人である奈良市社会福祉協議会に委託をし職員の削減・人件費を削減 認定調査員対象の研修会を実施し知識の共有に努めてきた。	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	25(決算)	26(予算)	27(予算案)		
事業費	187,072	205,991	201,432	地方債	
財源内訳				その他	
特定財源				一般財源	
一般財源	187,072	205,991	201,432		201,432 205,991

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	要介護者の居宅介護サービス給付費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	1010	居宅介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要介護度1～5と認定された方を対象に「居宅サービス」の提供を行う。		居宅介護サービス給付費 12,004,109											
		節(細節) 負担金補助及び交付金		12,004,109		11,820,000							
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき在宅で利用するサービスとして訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所介護などの通所サービス、短期入所サービスを提供する。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
		<b>事業費計</b> 12,004,109 11,820,000											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金 介護給付費負担金 2,332,891 調整交付金 410,541 2,743,432 2,777,700											
		県支出金 介護給付費負担金 1,568,445 1,477,500											
		地方債											
		その他 支払基金交付金 3,361,151 3,427,800											
		一般財源 4,331,081 4,137,000											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		10,653,160	11,820,000	12,004,109									
財源内訳	特定財源	6,915,480	7,683,000	7,673,028									
	一般財源	3,737,680	4,137,000	4,331,081									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)										
事項	要介護者の地域密着型介護サービス給付経費											
	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	1310 地域密着型介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算		
要介護度1～5と認定された方を対象に「地域密着型サービス」の提供を行う。		地域密着型介護サービス給付経費						負担金補助及び交付金	2,678,579	2,678,579	2,140,000	
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を提供する。										
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。										
								事業費計	2,678,579	2,140,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	介護給付費負担金 535,716 調整交付金 91,607							627,323	502,900	
		県支出金	介護給付費負担金							334,822	267,500	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)								
		1,958,051	2,140,000	2,678,579								
財源内訳	特定財源	1,271,065	1,391,000	1,712,148	その他							
	一般財源	686,986	749,000	966,431	一般財源	支払基金交付金					750,003	620,600
					一般財源						966,431	749,000

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)										
事項	要介護者の地域密着型介護サービス給付経費											
	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	1510 施設介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護度1～5と認定された方を対象に「施設サービス」の提供を行う。		施設介護サービス給付経費 6,649,513						負担金補助 及び交付金	6,649,513	6,690,000		
事業概要		要介護度1～5と認定され、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設入所の方にケアプランに基づいたサービスを提供する。										
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。										
								事業費計	6,649,513	6,690,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	介護給付費負担金 997,427 調整交付金 227,413							1,224,840	1,237,650	
		県支出金	介護給付費負担金							1,163,665	1,170,750	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債							
		6,451,963	6,690,000	6,649,513								
財源内訳	特定財源	4,188,280	4,348,500	4,250,369	その他							
	一般財源	2,263,683	2,341,500	2,399,144	一般財源	支払基金交付金					1,861,864	1,940,100
										2,399,144	2,341,500	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	要介護者の福祉用具購入費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	2010		居宅介護福祉用具購入経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 ( 細 節 )											
これまでの取組内容		金 額											
事業費計		前年度予算											
要介護度1～5と認定された方を対象に「福祉用具購入」の保険給付を行う。		居宅介護福祉用具購入費						38,978	負担金補助 及び交付金		38,978	40,000	
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入の為の保険給付を行う。													
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
		事業費計											
		38,978 40,000											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金 介護給付費負担金 7,796 調整交付金 1,333											
		9,129 9,400											
		県支出金 介護給付費負担金											
		4,872 5,000											
		地方債											
		その他 支払基金交付金											
		10,914 11,600											
		一般財源											
		14,063 14,000											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		35,902	40,000	38,978									
財源内訳	特定財源	23,306	26,000	24,915									
	一般財源	12,596	14,000	14,063									



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	要介護者の住宅改修費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	2510	居宅介護住宅改修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護度1～5と認定された方を対象に「住宅改修」の保険給付を行う。		居宅介護住宅改修費							89,602	負担金補助 及び交付金	89,602	100,000	
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修の為の保険給付を行う。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
									事業費計	89,602	100,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 17,920 調整交付金 3,064									20,984	23,500
		県支出金	介護給付費負担金									11,200	12,500
		地方債											
		その他	支払基金交付金									25,089	29,000
		一般財源										32,329	35,000
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)									
事業費		87,077	100,000	89,602									
財源内訳	特定財源	56,526	65,000	57,273									
	一般財源	30,551	35,000	32,329									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)										
事項	要介護者の居宅介護サービス計画作成経費											
	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	3010 居宅介護サービス計画給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護度1～5と認定された方を対象に「ケアプラン作成」の保険給付を行う。		居宅介護サービス計画給付費						負担金補助及び交付金	1,298,328	1,298,328	1,220,000	
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成する。										
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。										
								事業費計	1,298,328	1,220,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	介護給付費負担金 259,666 調整交付金 44,403							304,069	286,700	
		県支出金	介護給付費負担金							162,291	152,500	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債							
		1,126,582	1,220,000	1,298,328								
財源内訳	特定財源	731,319	793,000	829,892	その他							
	一般財源	395,263	427,000	468,436	一般財源	支払基金交付金					363,532	353,800
					一般財源						468,436	427,000

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	特定入所者介護サービス給付費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	3310	特定入所者介護サービス給付費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要介護者が受けた特定入所者介護サービスに対して介護給付負担分を保険者が支払う。									731,225	負担金補助 及び交付金	731,225	820,000	
										事業費計	731,225	820,000	
事業概要		財 源 の 内 容											
低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設）や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として支給する。		財源内訳											
		国庫支出金		介護給付費負担金 113,377 調整交付金 25,008							138,385	155,800	
これまでの取組内容 介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。		県支出金		介護給付費負担金							124,272	139,400	
		地方債											
事業費		760,962	820,000								731,225		
財源内訳	特定財源	493,978	533,000								467,400		
	一般財源	266,984	287,000								263,825		
				その他		支払基金交付金					204,743	237,800	
				一般財源							263,825	287,000	

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	要支援者の介護予防サービス給付費												
	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		小事業	3610 介護予防サービス給付費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「居宅サービス」の提供を行う。		介護予防サービス給付費						負担金補助及び交付金	1,455,157	1,455,157	1,460,000		
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき自宅で利用するサービスとして、介護予防訪問介護・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護などのサービスを提供する。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
								事業費計	1,455,157	1,460,000			
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 285,126 調整交付金 49,767								334,893	343,100	
		県支出金	介護給付費負担金								187,800	182,500	
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		1,348,835	1,460,000	1,455,157									
財源内訳	特定財源	875,593	949,000	930,137	その他								
	一般財源	473,242	511,000	525,020	一般財源	支払基金交付金						407,444	423,400
					一般財源							525,020	511,000

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)													
事項	要支援者の地域密着型介護予防サービス給付費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				小事業	3810	地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「地域密着型サービス」の提供を行う。				地域密着型介護予防サービス給付費								19,951	負担金補助 及び交付金	19,951	21,000
														事業費計	19,951
事業概要				要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の各サービスを提供する。											
これまでの取組内容															
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。															
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		12,572	21,000	19,951	財源内訳										
財源内訳	特定財源	8,161	13,650	12,752	国庫支出金										
	一般財源	4,411	7,350	7,199	調整交付金										
					支払基金交付金										
					介護給付費負担金										
					地方債										
					その他										
					一般財源										
		5,586	6,090	7,199											
		7,199	7,350	7,350											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)														
事項	要支援者の福祉用具購入費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費			
		小事業	4410	介護予防福祉用具購入経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「福祉用具購入」の為に保険給付を行う。		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費														
		12,980										負担金補助 及び交付金	12,980	15,000		
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「福祉用具購入」の為に保険給付を行う。														
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。														
		事業費計										12,980	15,000			
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金	介護給付費負担金 2,596 調整交付金 444										3,040	3,525		
		県支出金	介護給付費負担金										1,623	1,875		
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)												
		13,496	15,000	12,980												
財源内訳	特定財源	8,761	9,750	8,297												
	一般財源	4,735	5,250	4,683												
		地方債														
		その他														
		支払基金交付金										3,634	4,350			
		一般財源										4,683	5,250			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		既存		(単位：千円)											
事項	要支援者の住宅改修経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				小事業	4610	介護予防住宅改修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算			
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「住宅改修」の為に保険給付を行う。		介護予防住宅改修費								77,458	負担金補助 及び交付金	77,458	80,000		
										事業費計		77,458	80,000		
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「住宅改修」の為に保険給付を行う。													
これまでの取組内容												介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。			
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	財 源 の 内 容			金額	前年度予算						
財源内訳	特定財源	70,717	80,000	77,458	国庫支出金	介護給付費負担金 15,492 調整交付金 2,649		18,141	18,800						
	一般財源	24,811	28,000	27,947	県支出金	介護給付費負担金		9,682	10,000						
					地方債										
					その他	支払基金交付金		21,688	23,200						
					一般財源			27,947	28,000						

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)														
事項	要支援者の居宅介護サービス計画作成経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				小事業	5110	介護予防サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「ケアプラン作成」の為に保険給付を行う。		介護予防サービス計画給付費負担金 183,773										負担金補助 及び交付金	183,773	180,000		
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成する。														
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。														
												事業費計	183,773	180,000		
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金 介護給付費負担金 36,755 調整交付金 6,285										43,040	42,300			
		県支出金 介護給付費負担金										22,972	22,500			
事業費		168,398	180,000	183,773												
財源内訳	特定財源	109,315	117,000	117,468	地方債											
	一般財源	59,083	63,000	66,305	その他 支払基金交付金										51,456	52,200
												66,305	63,000			



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)										
事項	要支援者の特定入所者介護予防サービス費											
	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		小事業	5410 特定入所者介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算		
低所得の要支援者が短期入所サービス利用する際、食費・居住費について援助する。		特定入所者介護予防サービス給付費						1,333	負担金補助及び交付金	1,333	2,000	
事業概要		低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として支給する。										
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。										
								事業費計	1,333	2,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	介護給付費負担金 267 調整交付金 46								313	470
		県支出金	介護給付費負担金								167	250
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債							
		1,499	2,000	1,333	その他							
財源内訳	特定財源	973	1,300	853	支払基金交付金					373	580	
	一般財源	526	700	480	一般財源						480	700

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	要介護者の高額介護サービス費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		小事業	1010	高額介護サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要介護者の利用者負担の軽減を図る。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		高額介護サービス費 445,918							負担金補助 及び交付金	445,918	457,000		
事業概要													
要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の1割負担、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。													
これまでの取組内容													
介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
									事業費計	445,918	457,000		
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金	介護給付費負担金 89,183 調整交付金 15,250							104,433	107,395		
		県支出金	介護給付費負担金							55,739	57,125		
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)	地方債								
		426,787	457,000	445,918									
財源内訳	特定財源	277,048	297,050	285,029	その他	支払基金交付金				124,857	132,530		
	一般財源	149,739	159,950	160,889	一般財源					160,889	159,950		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)															
事項	要介護者の高額医療合算介護サービス費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
				小事業	1110	高額医療合算介護サービス費給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎													
事業概要				節 (細節)										金 額	前年度予算		
要介護者の利用者負担の軽減を図る。  世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。				高額医療合算介護サービス費 62,191										負担金補助 及び交付金 62,191	67,000		
これまでの取組内容														事業費計	62,191	67,000	
財源内訳				財 源 の 内 容													
事業費				25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)		国庫支出金		介護給付費負担金 12,438		調整交付金 2,126		14,564	15,745
				59,289		67,000		62,191		県支出金		介護給付費負担金				7,773	8,375
財源内訳				特定財源		一般財源		地方債		その他		一般財源					
				38,488		43,550		39,750		支払基金交付金				17,413	19,430		
				20,801		23,450		22,441		一般財源				22,441	23,450		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)														
事項	要支援者の高額介護予防サービス費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費			
		小事業	1610	高額介護予防サービス費給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
		節 ( 細 節 )														
		金 額														
		前年度予算														
要支援者の利用者負担の軽減を図る。		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">高額介護予防サービス費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">670</td> <td style="width: 10%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">670</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">800</td> </tr> </table>										高額介護予防サービス費	670	負担金補助及び交付金	670	800
高額介護予防サービス費	670	負担金補助及び交付金	670	800												
事業概要		要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の1割負担、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。														
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。														
		<b>事業費計</b>										670	800			
		財 源 の 内 容														
		財 源 内 訳														
		国庫支出金										156	188			
		介護給付費負担金 134 調整交付金 22														
		県支出金										83	100			
		介護給付費負担金														
		地方債														
		その他										187	232			
		支払基金交付金														
		一般財源										244	280			
		25 (決算)										586	800			
		26 (予算)										380	520			
		27 (予算案)										206	280			
		244										244	280			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)													
事項	要支援者の高額医療合算介護予防サービス費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
		小事業	1710	高額医療合算介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
要支援者の利用者負担の軽減を図る。		節 (細節)										金 額	前年度予算		
		高額医療合算介護予防サービス費 628										負担金補助 及び交付金 628	1,000		
事業概要		世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
		事業費計										628	1,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護給付費負担金 125 調整交付金 21										146	235	
		県支出金	介護給付費負担金										78	125	
		地方債													
		その他	支払基金交付金										176	290	
		一般財源											228	350	
		事業費	25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)										
		828	1,000	628											
財源内訳	特定財源	538	650	400											
	一般財源	290	350	228											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)										
事項	奈良県国保連合会への審査支払手数料経費											
	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
		小事業	1010 審査支払手数料経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良県国保連合会へ介護報酬請求の内容審査と支払事務に対する経費を支払う。		国保連合会審査支払手数料						34,027	手数料	34,027	34,000	
事業概要		市町村に代わり奈良県国保連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して国保連合会へ手数料を支払う。										
これまでの取組内容		1件当たりの審査手数料は、平成24年度は85円、平成25年度は78円、平成26年度は68.04円に改定された。										
		24年度	25年度	26年度見込								
審査件数		409,210件	443,729件	474,800件								
								事業費計	34,027	34,000		
財源内訳		財 源 の 内 容										
国庫支出金		介護給付費負担金 6,805 調整交付金 1,164						7,969	7,990			
県支出金		介護給付費負担金						4,253	4,250			
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)		地方債						
		34,611	34,000	34,027								
財源内訳		特定財源		21,749		その他						
		22,467	22,100	21,749		支払基金交付金						
財源内訳		一般財源		12,278		一般財源						
		12,144	11,900	12,278		12,278 11,900						

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位:千円)													
事項	介護給付費の適正化			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				小事業	1510 介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
介護支援専門員が事業者からの相談や質問等に対し的確な対応をすることにより利用者が適切なサービスを利用できる環境整備を図る。また、サービス利用者に給付費通知を送付していくことで不正請求をなくし介護給付費を抑制する。						社会保険料 (適正化嘱託職員分)	486	社会保険料	486	972					
						賃金 (非常勤嘱託職員 技術)	2,644	賃金	3,964	7,527					
事業概要 事業者からの相談や質問に介護支援専門員が対応をし不要な介護サービスが提供されていないかの検証、制度趣旨や良好な事業展開のために必要な情報の提供を行っている。 利用者が自身が受けた介護サービスの内容を認識するとともに、不正請求の発見・防止に役立てるための給付費通知の発送事務を行っている。						交通費 (非常勤嘱託職員 技術)	78								
						賃金 (臨時職員 事務)	1,242								
これまでの取組内容 相談者からの相談内容に応じてケアマネジャー等への指導・実地指導を行い知識向上や意識改善を行ってきた。						県内研修旅費 (檀原市)	2	旅費	3	3					
						適正化担当者会議	1								
事業費計						適正化用書籍	5	消耗品費	96	75					
						コピー代	5								
財源内訳						コピー用紙	3								
						給付費通知印刷用連続帳票	73								
国庫支出金						事務用消耗品	10								
						給付費通知発送用封筒	98	印刷製本費	98	91					
県支出金						給付費通知発送用郵便料	909	通信運搬費	909	844					
						児童手当拠出金	6	負担金補助及び交付金	6	12					
地方債									5,562	9,524					
その他															
一般財源															
25 (決算)				26 (予算)				27 (予算案)							
事業費				10,913	9,524	5,562									
財源内訳	特定財源			6,465	5,643	3,253									
	一般財源			4,448	3,881	2,309									
							2,309	3,881							

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)																
事項	介護給付費準備基金を積立てる為の経費			会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金			
				小事業	1010	介護給付費準備基金積立経費												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。				介護給付費準備基金積立金利子								61,642	積立金	61,642	8,734			
事業概要				介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てる。												事業費計	61,642	8,734
これまでの取組内容																介護給付費準備基金を奈良市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積み立ててきた。		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他	利子収入										7,832	8,734		
				一般財源											53,810	0		
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)														
		1,079	8,734	61,642														
財源内訳	特定財源	1,079	8,734	7,832														
	一般財源	0	0	53,810														



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 既存		(単位：千円)											
事項	第 1 号被保険者保険料還付支払経費	会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第 1 号被保険者保険料還付金
		小事業	1010	第 1 号被保険者保険料還付支払経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節)	金 額	前年度予算									
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。		第1号被保険者保険料還付金	9,000	還付及び還付加算金	9,000	10,000							
死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。													
これまでの取組内容 2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。 また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。													
				事業費計	9,000	10,000							
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		雑入											
		一般財源			5,900	7,500							
		一般財源			3,100	2,500							
		事業費	7,050	10,000	9,000								
		特定財源	4,191	7,500	5,900								
		一般財源	2,859	2,500	3,100								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

(単位:千円)

区分	既存	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費	
事項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業経費													
小事業	1010 母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するための資金貸付及び償還を行う事務経費。		市内旅費	5	旅費	5	5								
		貸付申請者調査旅費												
		事務用消耗品	48	消耗品費	48	46								
		納入通知書印刷	89	印刷製本費	203	113								
		窓あき封筒	87											
		口座振替申込用紙	27											
		各種通知用切手	155	通信運搬費	219	217								
		償還開始通知送付用切手	9											
		催告書送付用切手	55											
		口座振替手数料(半年賦分)	2	手数料	15	12								
口座振替手数料(月賦分)	13													
貸付システム保守点検委託	436	委託料	436	878										
基幹系端末機器賃借料	44	使用料及び賃借料	44	44										
事業概要		貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。										事業費計	970	1,315
これまでの取組内容		貸付マニュアルに基づき、効果的に貸付及び償還事務を行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。 さらに、分納や違約金等について、適時対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		母子福祉資金償還金利子・違約金収入										309	274	
		一般財源										661	1,041	
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)										
事業費		11,681	1,315	970										
財源内訳	特定財源	733	274	309										
	一般財源	10,948	1,041	661										

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		新規等		(単位:千円)											
事項	社会保障・税番号制度システム導入に係る経費			会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
				小事業	1010			母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
社会保障・税番号制度システム(マイナンバー制度)導入に伴い、既存の母子福祉資金等貸付償還システムの改修を行う。				貸付償還システム改修業務委託						1,000	委託料	1,000			
事業概要															
マイナンバー制度に対応したシステムに改修を行い、市民サービスの向上を図る。															
これまでの取組内容															
										事業費計		1,000	0		
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)	地方債										
事業費				1,000	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	0	0	1,000	一般財源							1,000	0		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分 既存		(単位:千円)											
事項	母子福祉資金貸付事業費	会計	46 母子父子高齢福祉資金貸付金特別会計		款	10 母子父子高齢福祉資金貸付事業費		項	15 貸付金		目	10 貸付金	
		小事業	1010 母子福祉資金貸付金										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
母子家庭の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付を行う。  母子家庭に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。		就学支度資金						2,292	貸付金	26,133	26,133		
		修学資金						11,430					
		技能習得資金						1,632					
		転宅資金						408					
		生活資金						8,000					
		事業開始資金						1,330					
		事業継続資金						1,041					
事業概要													
これまでの取組内容													
平成25年度は、修学資金22件、就学支度資金12件、技能習得資金4件、生活資金12件、転宅資金4件の貸付を行った。													
								事業費計	26,133	26,133			
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		母子福祉資金償還金元金収入							25,866	25,927			
		一般財源							267	206			
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)									
		19,975	26,133	26,133									
財源内訳													
特定財源		19,975	25,927	25,866									
一般財源		0	206	267									

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

(単位:千円)

区分	既存											
事項	父子福祉資金貸付事業費											
会計	46	母子父子高齢福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子高齢福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金	
小事業	1012		父子福祉資金貸付金									
事業目的及び必要性				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
父子家庭の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付を行う。				就学支度資金				1,050	貸付金	4,345		
				修学資金				3,295				
事業概要												
父子家庭に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。												
これまでの取組内容												
法改正に伴い、平成26年10月から新たに対象となった父子家庭に対し、各種資金の貸付相談等を行った。												
								事業費計	4,345	0		
財源内訳				財源の内容								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				父子福祉資金償還金元金収入					10			
				一般財源								
									4,335	0		
		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)								
事業費				4,345								
財源内訳	特定財源			10								
	一般財源	0	0	4,335								

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		既存		(単位:千円)											
事項	寡婦福祉資金貸付事業費			会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
				小事業	1015 寡婦福祉資金貸付金										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するために資金の貸付を行う。				修学資金						1,932	貸付金	2,552	3,552		
				事業開始資金						620					
事業概要															
寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。															
これまでの取組内容															
平成25年度は、修学資金2件の貸付を行った。															
										事業費計	2,552	3,552			
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他	寡婦福祉資金償還金元金収入						1,848	2,924			
				一般財源							704	628			
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)											
事業費		684	3,552	2,552											
財源内訳	特定財源	684	2,924	1,848											
	一般財源	0	628	704											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		既存		(単位:千円)											
事項	長期債利子 (針テラス事業特別会計)			会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
				小事業	1010	長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
事業概要				節 (細節)											
これまでの取組内容				金 額											
事業費計				前年度予算											
針テラス事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金	73,850				償還金利子及び割引料	73,850	73,850				
針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金 (民間金融機関等)より借入したもののについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。															
市予算に占める公債費 (市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。  針テラス事業会計 市債残高  平成25年度末 1,126,600 千円 平成24年度末 1,200,450 千円 平成23年度末 1,274,300 千円 平成22年度末 1,348,150 千円															
				事業費計											
				73,850	73,850			73,850	73,850						
財源内訳				財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				針テラス事業用地使用料											
				73,500	73,500			73,500	73,500						
				一般財源											
				0	0			350	350						
事業費		73,850	73,850	73,850											
特定財源		73,850	73,850	73,500											
一般財源		0	0	350											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分	既存	(単位:千円)											
事項	長期債利子 (針テラス事業特別会計)	会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
小事業	1010	長期債利子支払経費											
事業目的及び必要性	積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
針テラス事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							17,250	償還金利子及び割引料	17,250	18,447	
事業概要	針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金 (民間金融機関等)より借入したもののについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。												
これまでの取組内容	市予算に占める公債費 (市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。												
針テラス事業会計 市債残高									事業費計	17,250	18,447		
平成25年度末	1,126,600												
平成24年度末	1,200,450												
平成23年度末	1,274,300												
平成22年度末	1,348,150												
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		25 (決算)		26 (予算)		27 (予算案)							
事業費		19,733	18,447			17,250							
財源内訳	特定財源	19,733	134										
	一般財源	0	18,313	17,250									
								17,250	18,313				



# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位:千円)

区分	既存	会計	55 後期高齢者医療特別会計	款	10 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費
事項	後期高齢者医療事務に要する経費		小事業	1010 後期高齢者医療事務経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
後期高齢者医療事務に要する経費		後期高齢者医療事務担当者会議	14	旅費	14	18			
		事務用消耗品	565	消耗品費	565	580			
		葬祭費支給申請書	97	印刷製品費	270	275			
		減額認定証送付用封筒	87						
		その他返信用封筒等	86						
		後期高齢者医療被保険者証送付	13,676	通信運搬費	17,752	16,727			
		年齢到達者被保険者証送付	1,323						
		減額認定証送付	344						
		その他申請書送付郵送料、受取人払	2,409						
		後期高齢者医療システム業務運用保守作業委託	5,575	委託料	5,575	5,400			
後期高齢者医療保険データ処理システムリース料	7,800	使用料及び賃借料	7,800	7,800					
過年度保険料還付金	15,000	償還金科子及び割引料	15,000	8,000					
				事業費計	46,976	38,800			
これまでの取組内容		年度更新時の保険証の郵送料については、後期高齢者被保険者数の増加に伴い発送件数が増えているため、同封用紙の両面印刷や、郵便区内特別割引を活用し郵便料金の削減に努めている。 また、事務用消耗品や印刷製本費についても、在庫を管理し最小限に抑えることで削減に努めた。							
		財 源 の 内 容							
		財源内訳							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		納付証明手数料 3							
		保険料還付金 15,000					15,003 8,003		
		一般財源							
		25(決算)							
		26(予算)							
		27(予算案)							
事業費		34,543	38,800	46,976					
財源内訳	特定財源	5,275	8,003	15,003					
	一般財源	29,268	30,797	31,973			31,973 30,797		

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分 新規等		(単位:千円)														
事項	後期高齢者医療事務に要する経費															
	会計	55	後期高齢者医療特別会計		款	10	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
		小事業	1010 後期高齢者医療事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
システム最適化計画等に伴う後期高齢者医療システム改修経費 及び社会保障・税番号制度導入に伴う後期高齢者医療システム改修経費		共通基盤システムデータ連携改修委託 3,024 文字コード変換委託 1,404 大量印刷帳票SVFソフト作成委託 5,184 延滞金及び還付加算金改修委託 5,500  社会保障・税番号制度改修委託 12,000										委託料	27,112			
事業概要		システム最適化により現行のHOST撤去に伴い、共通基盤と後期高齢者医療システムとのシステム連携業務において、データ連携の改修及び文字コード変換テーブルの見直し、改修を行う。 また、あわせて大量印刷方式の見直しにより、後期高齢者医療システムから共通基盤への印刷データのSVFソフトでの印刷データ作成等が必要となったため、システム改修を行う。														
これまでの取組内容																
												事業費計	27,112	0		
財源内訳		財 源 の 内 容														
												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源		27,112	0	
事業費		25(決算)	26(予算)	27(予算案)												
		0	0	27,112												
財源内訳	特定財源															
	一般財源											27,112	0			

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位:千円)

区分	既存	会計	55 後期高齢者医療特別会計	款	10 総務費	項	15 徴収費	目	10 徴収費		
事項	後期高齢者医療保険料徴収経費	小事業	1010	後期高齢者医療保険徴収事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
後期高齢者医療保険料徴収事務に要する経費		特別徴収仮決定通知書 後期高齢者医療保険料決定・変更通知書 及び納付書等印刷 単票納付書 保険料領収書 保険料決定・変更通知書等送付用窓あき封筒 督促状送付用窓あき封筒 口座振替依頼書 口座振替済通知用圧着はがき						印刷製本費	3,033	3,000	
事業概要		後期高齢者医療保険料決定・変更通知書送付 特別徴収仮決定通知書送付 年齢到達者等保険料決定通知・変更通知書送付 還付決定通知書送付 督促状、催告書送付 口座振替済通知書・開始通知送付 所得照会等受取人払い他						通信運搬費	6,962	7,215	
これまでの取組内容		銀行口座振替手数料 ゆうちょ口座振替手数料 コンビニ収納手数料						手数料	1,383	1,385	
高齢者に分かりやすい後期高齢者医療保険料決定通知書の送付、保険証送付時の保険料口座振替依頼書の同封、督促状および催告書の送付、また納付が困難な方へ分割納付相談や納付指導など、きめ細やかな相談に応じることで、収納率向上に努めている。 保険料が減額変更になった方へは、迅速な対応により還付手続きを行っている。 封筒などの印刷物については、在庫を管理し、まとめて発注することで経費削減に努めた。								事業費計	11,378	11,600	
財源内訳		財 源 の 内 容									
国庫支出金											
県支出金											
事業費		25 (決算)	26 (予算)	27 (予算案)							
		9,399	11,600	11,378							
財源内訳	特定財源	2	2	1		その他 雑入					
	一般財源	9,397	11,598	11,377		1 2					
						11,377 11,598					

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		既存		(単位:千円)											
事項	後期高齢者医療広域連合納付金経費			会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金
事業	1010 後期高齢者医療広域連合納付金経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
後期高齢者医療制度における奈良県後期高齢者医療広域連合への納付に要する経費				後期高齢者広域連合事務費負担金(年12回)	151,400				負担金補助及び交付金	5,052,467	4,965,700				
				後期高齢者医療保険料納付金	4,258,114										
				後期高齢者医療保険基盤安定負担金(県3/4・市1/4負担)	642,953										
事業概要															
①広域連合運営経費にかかる市負担分、②後期高齢者から徴収した後期高齢者医療保険料、③保険料軽減相当額の保険基盤安定負担金(県3/4・市1/4)を広域連合へ納付する。															
これまでの取組内容															
(過去3年間の実績)				①広域連合事務費負担金											
				②後期高齢者医療保険料負担金											
				③保険基盤安定負担金											
平成23年度				①163,831,000円		②3,358,713,350円		③473,170,860円							
平成24年度				①153,007,000円		②3,686,465,550円		③541,412,315円							
平成25年度				①140,158,000円		②3,807,226,100円		③562,831,241円		事業費計	5,052,467	4,965,700			
財源内訳				財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				後期高齢者医療保険料						4,233,114	4,177,658				
				一般財源						819,353	788,042				
		25(決算)	26(予算)	27(予算案)											
事業費		4,510,216	4,965,700	5,052,467											
財源内訳	特定財源	3,785,282	4,177,658	4,233,114											
	一般財源	724,934	788,042	819,353											

# 平成 27 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位:千円)

区分	既存	会計	55 後期高齢者医療特別会計	款	20 保健事業費	項	10 健康保持増進事業費	目	10 健康診査費
事項	後期高齢者健康診査経費								
小事業	1010 後期高齢者健康診査経費								
事業目的及び必要性	後期高齢者医療制度の被保険者を対象として、糖尿病などの生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、健康診査を実施。				積 算 基 礎		節 (細節)	金 額	前年度予算
		健診ガイドブック (検査結果の見方)	491	消耗品費	632	636			
		その他健診事務用消耗品	141						
		受診案内	251	印刷製品費	1,203	1,196			
		質問票健康診査記入表	251						
		実施機関一覧表	302						
		受診券送付用封筒	302						
		結果通知送付用封筒	97						
事業概要	奈良県後期高齢者広域連合からの受託により、後期高齢健康診査対象者全員に受診券を一斉送付するとともに、受診者に対し結果通知を送付する。								
		受診券一斉送付郵送料	3,278	通信運搬費	5,042	5,748			
		受診結果送付郵送料	1,380						
		その他年齢到達者受診券送付郵送料	184						
		再発行受診券等送付郵送料	200						
		後期高齢者健診データ管理手数料 (15,000人)	3,750	手数料	3,750	5,400			
		後期高齢者医療健康診査委託 (15,000人)	145,440	委託料	145,440	193,920			
これまでの取組内容	健康診査対象者全員に受診券を一斉発送している。 平成23年度から40歳以上対象の大腸がん検診 (健康増進課所管) の受診券を同封して送付することで、郵送料の削減に努めている。 国庫補助金の対象とならない施設入所者等には、平成26年度は受診希望者のみ受診券を送付し経費の削減に努めた。								
	(過去3年間の実績)	(受診対象者)	(受診者数)						
	平成23年度	40,128人	9,421人						
	平成24年度	41,534人	10,661人						
	平成25年度	43,184人	11,570人						
							事業費計	156,067	206,900
財源内訳	25 (決算)			26 (予算)			27 (予算案)		
事業費	116,701	206,900	156,067						
特定財源	116,471	206,900	156,067						
一般財源	230	0	0						
財源内訳	財 源 の 内 容								
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他				保険事業委託金				156,067	206,900
一般財源								0	0